

平成27年度
(2015年度)

当初予算の概要及び主要事業

◇ 予算規模	1
◇ 一般会計予算の概要	
1. 歳入	2
2. 主な歳入予算の内訳と地方財政対策	3
3. 歳出(目的別)	5
4. 歳出(性質別)	6
5. その他の資料	7
【平成27年度予算の主要(新規)事業】	10
◇ 各特別会計予算の概要	31
◇ 水道事業会計予算の概要	44
◇ 公共下水道事業会計予算の概要	48

高 崎 市

予算規模

- ・ 一般会計 1,590億6,000万円（前年度1,552億円、38億6,000万円の増）
- ・ 特別会計 803億1,942万円（前年度735億8,193万円、67億3,748万円の増）
- ・ 水道事業会計 101億9,564万円（前年度103億1,061万円、1億1,497万円の減）
- ・ 公共下水道事業会計 144億3,385万円（前年度144億684万円、2,701万円の増）
- ・ 総予算 2,640億891万円（前年度2,534億9,938万円、105億952万円の増）

<各会計別予算>

会 計 別	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減率
一 般 会 計	1,590億 6,000万円	1,552億 円	2.5
特 別 会 計	803億 1,942万円	735億 8,193万円	9.2
国民健康保険事業特別会計	436億 3,169万円	392億 9,157万円	11.0
介護保険特別会計	308億 3,949万円	284億 1,890万円	8.5
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1億 1,803万円	1億 1,000万円	7.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	7,418万円	7,393万円	0.3
後期高齢者医療特別会計	40億 7,309万円	40億 2,066万円	1.3
簡易水道事業特別会計	1億 2,314万円	1億 2,821万円	△ 4.0
農業集落排水事業特別会計	1億 5,351万円	1億 5,634万円	△ 1.8
駐車場事業特別会計	4億 7,049万円	5億 3,798万円	△ 12.5
土地取得事業特別会計	8億 3,579万円	8億 4,435万円	△ 1.0
小 計	2,393億 7,942万円	2,287億 8,193万円	4.6
水道事業会計	101億 9,564万円	103億 1,061万円	△ 1.1
公共下水道事業会計	144億 3,385万円	144億 684万円	0.2
合 計	2,640億 891万円	2,534億 9,938万円	4.1

※万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は2.5%の増

- ・ 箕郷第三保育園改築(△2.5億円)、人道橋整備(△3.8億円)、東部小学校屋内運動場建設(△3.5億円)、中学校空調設備整備(△3.8億円)の終了や、新斎場建設(△9億円)などによる減額
- ・ 子ども・子育て支援新制度への移行(+8.2億円)や、学校校舎耐震補強(+19.7億円)などによる増額

特別会計は9.2%の増

- ・ 国民健康保険事業特別会計における保険財政共同安定化事業拠出金の増額、及び介護保険特別会計における給付費の伸びによる増額

一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	57,546,476	36.2	57,528,620	37.1	17,856	0.0
2 地方譲与税	1,140,001	0.7	1,170,001	0.7	△ 30,000	△ 2.6
3 利子割交付金	90,000	0.1	100,000	0.1	△ 10,000	△ 10.0
4 配当割交付金	80,000	0.1	80,000	0.1	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.0	21,000	0.0	—	—
6 地方消費税交付金	5,600,000	3.5	4,100,000	2.6	1,500,000	36.6
7 ゴルフ場利用税交付金	120,000	0.1	150,000	0.1	△ 30,000	△ 20.0
8 自動車取得税交付金	180,000	0.1	180,000	0.1	—	—
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	41,831	0.0	44,026	0.0	△ 2,195	△ 5.0
10 地方特例交付金	210,000	0.1	210,000	0.1	—	—
11 地方交付税	15,300,000	9.6	15,800,000	10.2	△ 500,000	△ 3.2
うち普通交付税	13,500,000	8.5	14,000,000	9.0	△ 500,000	△ 3.6
12 交通安全対策特別交付金	90,000	0.1	100,000	0.1	△ 10,000	△ 10.0
13 分担金及び負担金	1,300,831	0.8	1,842,894	1.2	△ 542,063	△ 29.4
14 使用料及び手数料	3,072,973	1.9	2,591,323	1.7	481,650	18.6
15 国庫支出金	19,075,938	12.0	16,984,821	10.9	2,091,117	12.3
16 県支出金	8,979,584	5.7	7,245,945	4.7	1,733,639	23.9
17 財産収入	335,426	0.2	311,144	0.2	24,282	7.8
18 寄附金	10,006	0.0	7	0.0	9,999	142,842.9
19 繰入金	3,819,211	2.4	4,280,334	2.7	△ 461,123	△ 10.8
うち財政調整基金繰入金	2,200,000	1.4	2,940,000	1.9	△ 740,000	△ 25.2
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	—
21 諸収入	28,207,722	17.7	28,831,484	18.6	△ 623,762	△ 2.2
22 市 債	13,839,000	8.7	13,628,400	8.8	210,600	1.5
うち臨時財政対策債	5,300,000	3.3	6,000,000	3.9	△ 700,000	△ 11.7
合 計	159,060,000	100.0	155,200,000	100.0	3,860,000	2.5

- ◆ 市税収入は、575億4,647万円を計上しました。個人市民税は、給与所得及び労働人口の微増を見込み、前年度対比2.1%増の199億4,302万円、法人市民税は、税制改正による税率引き下げが行われる一方で、景気が回復傾向にあることから、前年度対比3.9%増の58億2,231万円、固定資産税は、地価の下落や評価替に伴う在来分家屋の減価が見込まれることから、前年度対比2.7%減の234億4,752万円を見込みました。
- ◆ 地方消費税交付金は、改正後の消費税率が年度を通じて適用されることから、前年度対比36.6%増の56億円を見込みました。
- ◆ 普通交付税は、国が示す地方財政対策を考慮し、前年度対比5億円減の135億円を見込みました。
- ◆ 基金繰入は、財政調整基金から22億円(前年度29.4億円)、減債基金から7億円(前年度7億円)のほか、地域振興基金から5億円(前年度5億円)、都市集客施設等建設基金から2億円(前年度0円)等を見込みました。
- ◆ 市債は、浜川運動公園拡張整備及び学校校舎耐震補強事業などの実施により建設事業債は増加するものの、臨時財政対策債は国が示す地方財政対策を考慮し減少を見込み、前年度対比2.1億円増の138億3,900万円としました。

2. 主な歳入予算の内訳と地方財政対策

項 目	27年度	26年度	増減額	増減率	地財対策
	千円	千円	千円	%	%
市 税	57,546,476	57,528,620	17,856	0.0	0.5
市民税	25,765,340	25,140,225	625,115	2.5	1.1
・個人市民税	19,943,024	19,536,749	406,275	2.1	1.2
（うち所得割）	19,081,343	18,677,427	403,916	2.2	1.1
・法人市民税	5,822,316	5,603,476	218,840	3.9	0.8
（うち法人税割）	4,331,450	4,107,156	224,294	5.5	1.0
固定資産税	23,447,529	24,106,114	△ 658,585	△ 2.7	0.0
・土地	8,672,951	8,871,074	△ 198,123	△ 2.2	△ 0.1
・家屋	10,275,197	10,631,611	△ 356,414	△ 3.4	△ 1.1
・償却資産	4,091,045	4,175,271	△ 84,226	△ 2.0	3.2
軽自動車税	680,839	654,989	25,850	3.9	4.7
市たばこ税	2,625,900	2,666,361	△ 40,461	△ 1.5	△ 2.4
特別土地保有税	2	2	-	-	△ 45.5
入湯税	33,996	36,107	△ 2,111	△ 5.8	△ 0.4
事業所税	2,157,435	2,047,828	109,607	5.4	4.2
都市計画税	2,835,435	2,876,994	△ 41,559	△ 1.4	0.5
地方消費税交付金	5,600,000	4,100,000	1,500,000	36.6	51.7
	※地方消費税に係る市町村交付金は、税率引上げ分は全額人口により、そのほかは人口：従業者数＝1：1により按分して交付 ※27年度当初予算においては、改正後の税率が年度を通じて適用されることから、15億円の増額を見込む。				
自動車取得税交付金	180,000	180,000	-	-	15.6
	※税収の66.5%を、市町村道の延長及び面積で按分され県から交付				
地方交付税	15,300,000	15,800,000	△ 500,000	△ 3.2	△ 0.8
・普通交付税	13,500,000	14,000,000	△ 500,000	△ 3.6	
・特別交付税	1,800,000	1,800,000	-	-	
	※26年度普通交付税交付決定額 14,624,512千円 国の交付税予算 16兆7,548億円（26年度 16兆8,855億円）				

項 目	27年度	26年度	増減額	増減率	地財対策
	千円	千円	千円	%	%
繰入金	3,819,211	4,280,334	△ 461,123	△ 10.8	
・ 財政調整基金	2,200,000	2,940,000	△ 740,000	△ 25.2	
・ 減債基金	700,000	700,000	-	-	
・ 地域振興基金	500,000	500,000	-	-	
・ 福祉基金	100,000	8,000	92,000	1150.0	
・ 都市集客施設等建設基金	200,000	-	200,000	皆増	
市 債	13,839,000	13,628,400	210,600	1.5	
・ 建設事業債	8,539,000	7,628,400	910,600	11.9	
（民生債）	378,400	460,400	△ 82,000	△ 17.8	
（衛生債）	857,800	1,836,900	△ 979,100	△ 53.3	
（土木債）	5,371,100	4,598,900	772,200	16.8	
（教育債）	1,820,100	714,200	1,105,900	154.8	
・ 臨時財政対策債	5,300,000	6,000,000	△ 700,000	△ 11.7	△ 19.1
※27年度当初予算は、学校校舎の耐震補強事業などによる建設事業債の増額が見込まれる一方、臨時財政対策債の発行可能額は地方財政対策から減額を見込む。					

○ 平成27年度合併特例債予定事業一覧

事 業 名	予算額 (千円)
新斎場建設	857,800
高崎文化芸術センター（仮称）建設	304,800
新体育館建設	3,082,100
合 計	4,244,700

○ 年度別合併特例債借入状況

年 度	借入額 (千円)	備 考
18年度	4,629,100	
19年度	1,038,100	
20年度	5,032,600	
21年度	3,907,300	
22年度	7,669,100	
23年度	3,857,400	
24年度	805,000	
25年度	2,928,700	
26年度	7,936,100	予定額
27年度	4,244,700	予定額
合 計	42,048,100	

3. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	伸 び 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	763,605	0.5	743,576	0.5	20,029	2.7
2 総務費	12,917,494	8.1	12,394,347	8.0	523,147	4.2
3 民生費	49,371,484	31.0	46,653,994	30.1	2,717,490	5.8
4 衛生費	9,711,062	6.1	10,310,997	6.6	△ 599,935	△ 5.8
5 労働費	174,398	0.1	192,391	0.1	△ 17,993	△ 9.4
6 農林水産業費	2,493,224	1.6	2,565,307	1.7	△ 72,083	△ 2.8
7 商工費	26,402,763	16.6	27,344,476	17.6	△ 941,713	△ 3.4
8 土木費	23,365,409	14.7	22,959,055	14.8	406,354	1.8
9 消防費	4,207,682	2.6	4,203,220	2.7	4,462	0.1
10 教育費	16,712,104	10.5	14,759,143	9.5	1,952,961	13.2
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	-	-
12 公債費	12,640,770	8.0	12,773,489	8.2	△ 132,719	△ 1.0
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	-	-
合 計	159,060,000	100.0	155,200,000	100.0	3,860,000	2.5

- ◆ 総務費は、定年退職者の減少や箕郷文化会館改修工事が終了する一方で、選挙や国勢調査の実施などにより、前年度対比5億2,314万円、4.2%の増額となっています。
- ◆ 民生費は、箕郷第三保育園改築事業終了の一方で、子ども・子育て支援新制度への移行や臨時福祉給付金給付事業の実施などにより、前年度対比27億1,749万円、5.8%の増額となっています。
- ◆ 衛生費は、水痘個別予防接種委託料などが増額となる一方、新斎場建設事業が減額することなどにより、前年度対比5億9,994万円、5.8%の減額となっています。
- ◆ 商工費は、ビジネス立地奨励金や中小企業等機械設備導入支援助成金が増額となる一方、金融事業預託金が減額となり、前年度対比9億4,171万円、3.4%の減額となっています。
- ◆ 土木費は、人道橋や上信電鉄新駅設置事業の終了などにより減額する一方、前橋長瀨線(県道分)街路事業や浜川運動公園拡張整備事業が増額となることなどから、前年度対比4億635万円、1.8%の増額となっています。
- ◆ 教育費は、中学校空調設備整備が減額となる一方、学校校舎の耐震補強事業の増額などにより、前年度対比19億5,296万円、13.2%の増額となっています。
- ◆ 公債費は、平成16年度借入の減税補てん債の償還終了などにより、前年度対比1億3,272万円、1.0%の減額となっています。

4. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費… 636億5,121万円、前年度対比2.7%の増
- ・ 建設事業などの投資的経費… 206億5,105万円、前年度対比6.4%の増

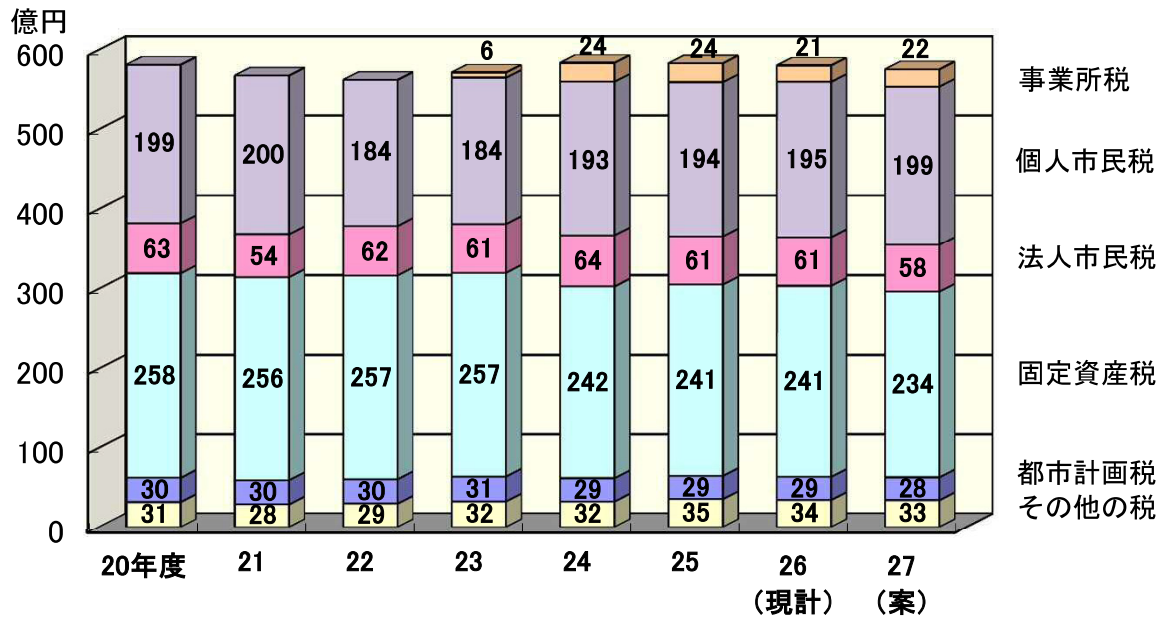
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
(1)義務的経費	63,651,214	40.0	61,980,817	39.9	1,670,397	2.7
①人件費	21,411,652	13.5	21,082,422	13.6	329,230	1.6
②扶助費	29,598,792	18.6	28,124,906	18.1	1,473,886	5.2
③公債費	12,640,770	7.9	12,773,489	8.2	△ 132,719	△ 1.0
(2)投資的経費	20,651,046	13.0	19,402,162	12.5	1,248,884	6.4
①普通建設事業	20,651,041	13.0	19,402,157	12.5	1,248,884	6.4
補助事業	10,923,723	6.9	8,064,815	5.2	2,858,908	35.4
単独事業	8,540,194	5.4	10,994,151	7.1	△ 2,453,957	△ 22.3
国直轄事業負担金	13,600	0.0	50,000	0.0	△ 36,400	△ 72.8
県営事業負担金	1,173,524	0.7	293,191	0.2	880,333	300.3
②災害復旧事業	5	0.0	5	0.0	—	—
(3)その他経費	74,757,740	47.0	73,817,021	47.6	940,719	1.3
①物件費	18,712,993	11.8	17,856,257	11.5	856,736	4.8
②補助費等	20,197,219	12.7	20,015,255	12.9	181,964	0.9
③貸付金	24,746,214	15.6	25,464,194	16.4	△ 717,980	△ 2.8
④繰出金	8,837,099	5.5	8,250,589	5.3	586,510	7.1
⑤その他	2,264,215	1.4	2,230,726	1.5	33,489	1.5
合 計	159,060,000	100.0	155,200,000	100.0	3,860,000	2.5

- ◆ 人件費は、定年退職者の減少により退職手当が減額となる一方、選挙や国勢調査に係る経費などの増額により、前年度対比3億2,923万円、1.6%の増額となっています。
- ◆ 扶助費は、生活保護扶助費や子ども・子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費などが増額となり、前年度対比14億7,389万円、5.2%の増額となっています。
- ◆ 普通建設事業は、人道橋整備や中学校空調設備整備事業の終了などにより減額する一方、学校校舎の耐震補強工事費が増額することなどにより、前年度対比12億4,888万円、6.4%の増額となっています。
- ◆ 物件費は、社会保障・税番号制度に係るシステム整備や予防接種の範囲拡大により各委託料が増額することなどにより、前年度対比8億5,674万円、4.8%の増額となっています。
- ◆ 繰出金は、国民健康保険事業特別会計における保険料軽減範囲の拡大や介護保険特別会計における給付費増加などにより、前年度対比5億8,651万円、7.1%の増額となっています。

5. その他の資料

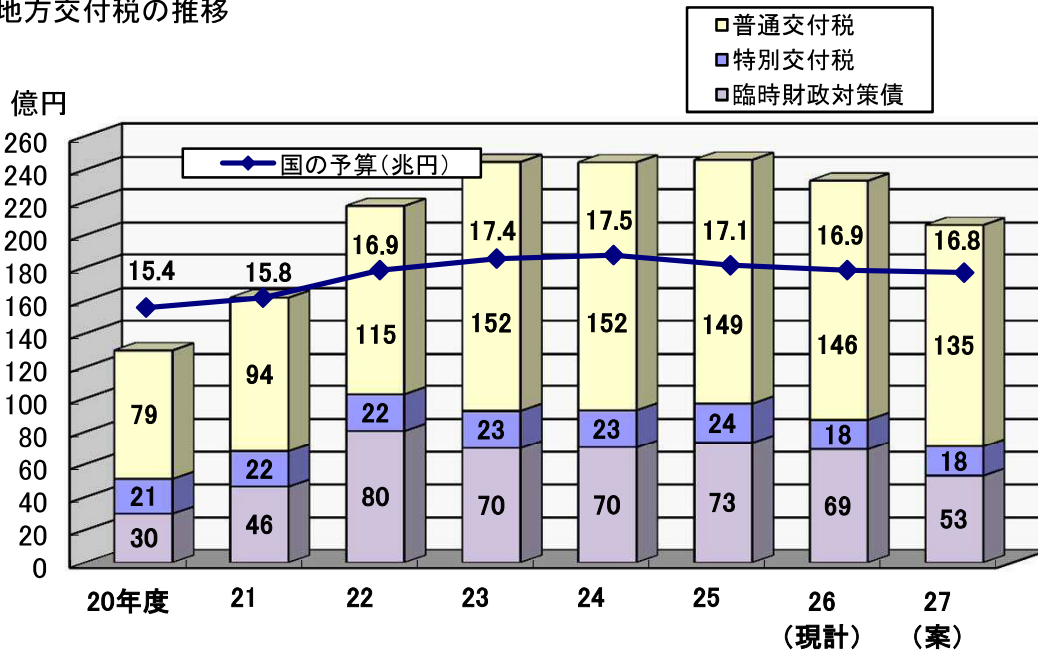
(1) 地方税の推移(見込み)



※過去の数値はすべて旧合併町村との合算額
 ※20年度から25年度までは決算ベースで算出

※26年度は現計予算ベースで算出
 ※27年度は予算(案)

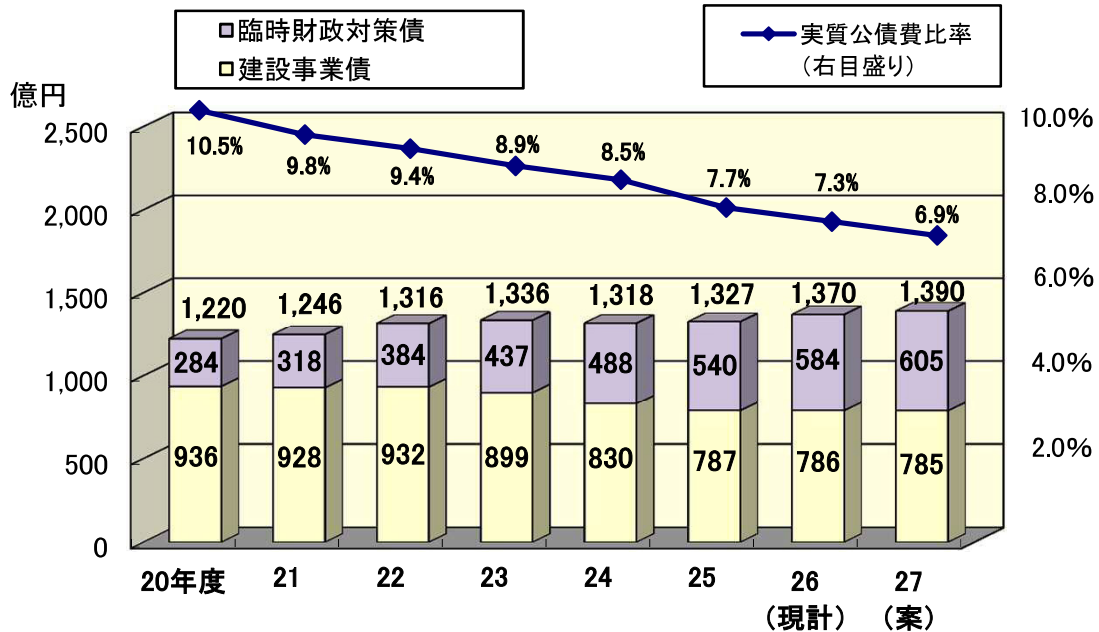
(2) 地方交付税の推移



※過去の数値はすべて旧合併町村との合算額
 ※20年度から25年度までは決算ベースで算出

※26年度は現計予算ベースで算出
 ※27年度は予算(案)

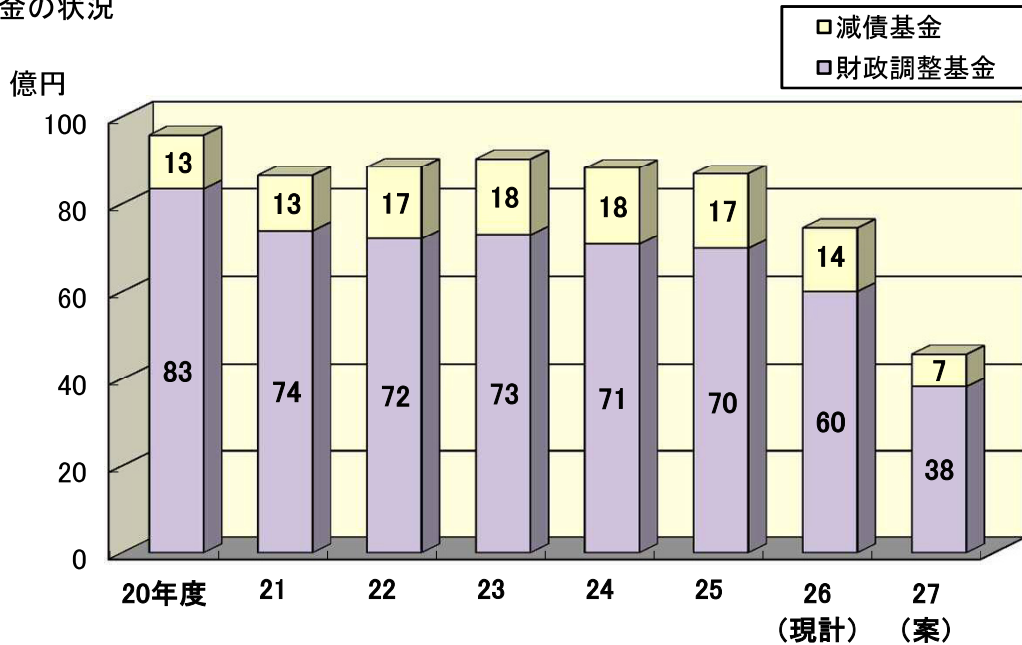
(3) 実質公債費比率と市債現在高(見込み)[普通会計]



※市債現在高はすべての旧合併町村との合算額
 ※20年度から25年度までは決算ベースで算出
 ※26年度は現計予算ベースで算出
 ※27年度は予算(案)での推計値

・27年度末の建設事業債は785億円で、合併後最少額となっています。

(4) 基金の状況



※過去の数値はすべて旧合併町村との合算額
 ※20年度から25年度までは決算ベースで算出
 ※26年度は現計予算ベースで算出
 ※27年度は予算(案)

・26年度に基金が減少しているのは、大雪災害への対応によるものです。

(5) 一般会計の予算額、決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	当初予算額 ①	決 算 額			対前年度伸び率			
		歳入 (②)	歳出 (③)	市税 (④)	①	②	③	④
13	93,614,000	95,938,322	93,901,283	41,586,680	0.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 1.0
14	90,115,000	90,546,289	87,819,332	40,397,165	△ 3.7	△ 5.6	△ 6.5	△ 2.9
15	89,092,000	91,100,797	88,083,711	39,107,445	△ 1.1	0.6	0.3	△ 3.2
16	93,258,000	95,502,384	93,591,265	38,788,717	4.7	4.8	6.3	△ 0.8
17	90,245,000	105,735,471	103,733,710	40,418,754	△ 3.2	10.7	10.8	4.2
18	114,725,000	120,775,831	116,337,828	49,351,358	27.1	14.2	12.2	22.1
19	122,937,000	121,570,330	117,612,629	55,337,165	7.2	0.7	1.1	12.1
20	133,310,000	139,859,097	131,762,919	55,384,500	8.4	15.0	12.0	0.1
21	134,700,000	157,072,742	153,177,925	56,860,146	1.0	12.3	16.3	2.7
22	159,190,000	159,254,703	155,171,713	56,224,508	18.2	1.4	1.3	△ 1.1
23	156,290,000	156,887,491	151,456,714	57,149,453	△ 1.8	△ 1.5	△ 2.4	1.6
24	153,250,000	153,357,713	148,332,475	58,353,869	△ 1.9	△ 2.2	△ 2.1	2.1
25	152,390,000	158,347,271	152,425,203	58,298,810	△ 0.6	3.3	2.8	△ 0.1
26	155,200,000	-	-	-	1.8	-	-	-
27	159,060,000	-	-	-	2.5	-	-	-

※17年度、18年度及び21年度決算額には、合併により承継した執行額を含む。

(6) 一般会計予算財源内訳

【一般財源、特定財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
一 般 財 源	88,231,033	55.5	88,733,126	57.2
特 定 財 源	70,828,967	44.5	66,466,874	42.8
歳 入 合 計	159,060,000	100.0	155,200,000	100.0

※特定財源は、国県支出金、市債（一部を除く）などの用途が特定されているもの。

【自主財源、依存財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	94,292,646	59.3	95,385,807	61.5
依 存 財 源	64,767,354	40.7	59,814,193	38.5
歳 入 合 計	159,060,000	100.0	155,200,000	100.0

※依存財源は、各種譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、市債であり、これ以外は自主財源。

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款		総 務 費
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
	千円	千円	千円
（1）LED街路灯設置の推進 〔企画調整課〕	91,300	203,940	△ 112,640
・町内会設置街路灯のLED化に対する補助 27,000千円 補助率 3/4 （限度額 23,000円/灯） 予定件数 1,500灯 平成25年度から実施してきたLED化の最終年度。			
・市設置街路灯のLED化工事 21,000千円 更新予定数 800灯			
拡 町内会設置街路灯の電気料金に対する補助 43,300千円 平成27年度より補助率を75%から80%へ拡大する。			
新 （2）北関東中核都市連携会議関連イベント 〔企画調整課〕	6,035	-	6,035
・自転車イベント開催	3,000	-	3,000
・水戸市の親善都市物産展への参加	3,035	-	3,035
（3）高崎文化芸術センター（仮称）・新体育館企画誘致事業 〔企画調整課〕	18,000	-	18,000
文化芸術センター及び新体育館で開催される国際大会、イベント等の誘致を推進する。			
新 （4）箕郷歴史文化調査研究事業 〔企画調整課〕	2,000	-	2,000
郷土史研究者による箕輪城の歴史文化に関する研究を地域の振興に繋げることを目指す。平成27年度は、箕輪城にゆかりの深い彦根城等の調査を実施する。			
新 （5）まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定推進事業 〔企画調整課〕	3,000	-	3,000
地方創生先行型			
まち・ひと・しごと創生法第10条に規定される地方版の人口ビジョン及び総合戦略を策定する。地域的な課題に対し、多様な施策を打ち出すことで、地方創生に向けた取り組みを積極的に推進する。			
拡 （6）地域活性化センター運営事業 〔企画調整課〕	69,461	14,088	55,373
平成26年10月から開設した地域活性化センター（1階：集会室 2階：映画館）を、地域住民の活動、交流の場として運営する。			
新 （7）防犯カメラ等設置事業 〔防犯・青少年課／一般廃棄物対策課〕	17,579	-	17,579
全市的な犯罪抑止とごみの適正排出を目的として、地域からの要望に応じ、小学校区ごとに防犯カメラ（上限5台）と、ごみステーション見守りカメラを設置する。			
・町内会防犯カメラ（290台分）	14,199	-	14,199
・ごみステーション見守りカメラ（68台分）（衛生費で計上）	3,380	-	3,380

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款	総 務 費	
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
新 (8) 公衆無線LAN構築事業 地方創生先行型 【情報政策課】 高崎駅周辺に公衆無線LANを構築することにより、気軽に情報を収集できる環境を整え、本市での外国人観光客等の利便性の向上を図る。	千円 9,000	千円 -	千円 9,000
新 (9) 文化活動支援 【文化課】	243,696	198,042	45,654
拡 ・高崎光のページェント開催補助金 31,000千円 高崎光のページェントの開催範囲を拡大し、回遊性を持たせるとともに、まちなかのさらなる活性化につなげる。	31,000	16,000	15,000
拡 ・高崎音楽祭開催補助金 26,000千円 クラシックやジャズなど著名なアーティストの公演に、新たにロック部門を新設するため補助を拡大する。	26,000	16,000	10,000
新 ・プルゼニ市欧州文化首都派遣業務委託料 2,000千円 姉妹都市であるチェコ共和国プルゼニ市で開催される文化イベント（欧州文化首都）において日本文化を紹介するため、講師を派遣する。	2,000	-	2,000
新 ・企画展開催補助金 5,000千円 高崎シティプロモーション事業の機会を活用し、渋谷ヒカリエで開催する山田かまちの企画展に対し補助を行うことにより、高崎の文化資産を全国に発信する。	5,000	-	5,000
新 ・全国アマチュアミュージシャンフェスティバル開催事業補助金 30,000千円 全国レベルで新人アマチュアミュージシャンを発掘するため開催される大規模なオーディションに対し、補助を行うことにより若者の集客の向上に資する。	30,000	-	30,000

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	3 款 民 生 費		増 減
	予 算 額		
	27年度	26年度	
拡 (1) 地域包括支援事業の拡充（介護保険特別会計繰出金） 〔長寿社会課・介護保険課〕 高齢者に寄り添う支援のため、1箇所基幹型センターと26箇所の地域型センターを設置し、お年寄りが相談に来る体制から、お年寄りの元に訪問する体制へ転換する。	千円 4,370,019	千円 3,969,721	千円 400,298
(2) 臨時福祉給付金給付事業 〔社会福祉課〕 消費税率の引き上げに伴う低所得者対策が講じられるまでの間の措置として、税制抜本改革法に規定されている簡素な給付措置を引き続き実施する。	527,150	1,031,143	△ 503,993
新 (3) 「赤ちゃんの駅」事業 〔こども家庭課〕 乳幼児を抱える保護者の子育てを支援するため、授乳やおむつ交換等ができる施設や店舗等を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て応援サイト「ちゃいたか」等で周知する。	400	-	400
拡 (4) 放課後児童健全育成事業 〔こども家庭課〕 放課後児童クラブ（直営4、委託76）の運営に係る経費。 ・運営委託料（76クラブ分） 415,884 千円 ・指導員処遇改善分 51,086 千円	525,283	449,517	75,766
新 (5) 放課後児童クラブ第3子以降保育料無料化 地方創生先行型 〔こども家庭課〕 保護者の負担を軽減するため、放課後児童クラブに通う第3子以降の児童に対し、保育料を無料とする。	60,000	-	60,000
(6) 子育て関連支援事業 〔保育課〕 保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行により、仕事と子育ての両立を支援する一環として、現行サービスの拡充及び病児・病後児保育室の増設等を行う。	118,301	106,216	12,085
① 一時預かり保育事業 一時的あるいは緊急的な保育需要に対応するため、一時預かり保育を実施する私立保育所を引き続き支援する。	22,645	19,470	3,175
② 休日保育事業 新制度移行に伴い、国による公費負担の形態が変更されたが、保護者の勤務形態により日曜・祝日に保育が必要な児童を保育する私立保育所において不足が生じないよう、市として引き続き補助を行う。	11,730	17,280	△ 5,550
拡 ③ 病児・病後児保育の拡充（施設：3箇所→4箇所） 増加するニーズに対して、利用しやすい環境を整えるため、施設数を増加するなど、事業の拡充を図る。	83,926	69,466	14,460

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	3 款 民 生 費		
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
新 (7) 気になる子対策補助金 地方創生先行型 〔保育課・教職員課〕 保育において支援を必要とする「気になる子」への対応として、保育所、幼稚園及び認定こども園を支援し、保育環境の充実に資する。 ・私立保育所分（補助金） 37,000 千円 ・私立幼稚園分（補助金） 25,000 千円 ・公立保育所・幼稚園分（人件費） 17,000 千円	千円 79,000	千円 -	千円 79,000
(8) 保育所入所待機解消支援事業補助 〔保育課〕 年度途中からの保育所への入所が困難な状況を解消するため、予め保育士を雇用し、児童を受け入れた場合にその保育士の人件費の一部を補助する事業を引き続き実施する。	95,000	75,000	20,000
拡 (9) 保育所等緊急整備事業 〔保育課〕 待機児童「ゼロ」を継続するため、定員増を目的とした私立保育所等の施設整備に対する補助を拡充する。 施設数：6箇所 定員：140人増（予定）	487,644	328,661	158,983
新 (10) 子ども・子育て支援新制度への移行 〔保育課・教職員課〕 子ども・子育て支援新制度のもと、市が実施主体となり保育所、幼稚園、認定こども園に共通給付を行う。 なお、保育所における保育は市が実施することとされており、私立保育所へ引き続き委託する。 また、新制度に移行しない幼稚園にあつては、引き続き就園奨励費補助等を行う。 ・施設型給付費 1,199,325 千円 【12園（認定こども園：11園、幼稚園：1園）】 ・私立保育所入所委託料 5,077,799 千円 【63園（保育所：60園、認定こども園：3園）→ 53園（保育所）】 ・就園奨励費・就園援助費等 415,373 千円	6,692,497	5,869,706	822,791
(11) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 〔こども家庭課〕 消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を引き続き実施する。	200,000	462,550	△ 262,550
(12) 老人福祉施設等施設整備費補助 〔長寿社会課〕 老人福祉施設等を整備する法人に対し、整備費用の一部を負担する。 ・特別養護老人ホーム 100床 320,600 千円 ・短期入所生活介護 30床 48,090 千円 ・介護老人保健施設 1施設 35,000 千円 ・老人福祉施設大規模改修分 20,000 千円	423,690	333,922	89,768

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	3 款 民 生 費		
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
<p>(13) 高齢者買い物支援事業 【長寿社会課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りを兼ねた移動販売事業補助金 5,040 千円 高齢者の買い物機会を確保し、声かけによる安否確認など見守りを兼ねた移動販売事業者に対し、運営費及び車両購入費の一部を負担する。 また、車両及び設備に対する補助の拡充を行う。 ・倉渕地域高齢者買い物支援事業 465 千円 運転ボランティアが高齢者の自宅から商店や最寄りのバス停までを送迎する買い物支援を行う。 ・高齢者等買物代行事業 5,078 千円 買い物困難な高齢者等の買い物代行を行う有償ボランティアの登録・養成・派遣等の事業を行う。 ・長寿会地域活動支援事業補助金 1,370 千円 高齢者等買物代行事業のボランティア等の地域の高齢者支援に取り組む単位長寿会単位長寿会が実施する買物代行ボランティアに対し、活動支援補助を行う。 ・高齢者買い物支援タクシー借上料 1,500 千円 近隣にお店がなく、買い物困難な高齢者等のために、ボランティア同行の買い物支援を行う町内会に対し、タクシーチケット（1枚500円）を交付する。 ・利用者4人以上：1町内会あたり48枚/月 ・利用者3人以下：1町内会あたり24枚/月 	千円 13,493	千円 8,892	千円 4,601
<p>新</p>			
<p>拡 (14) 高齢者等あんしん見守りシステムの拡充 【介護保険課】</p> <p>ひとり暮らし高齢者等宅への緊急通報装置及び安否確認センサーを備えたあんしん見守りシステムを引き続き設置する。 また、同システムを活用した相談窓口センター機能の強化を図り、ひとり暮らし高齢者等の生活不安を解消する。</p>	179,606	122,360	57,246

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		4 款 衛生費		
		予 算 額		
		27年度	26年度	増 減
拡	(1) 救急医療体制整備事業 〔保健医療総務課〕 救急患者受入促進補助金 救急搬送患者のたらい回しゼロと医療機関への平均収容時間の短縮を目指し、夜間及び休日昼間に救急搬送患者を受入れた救急告示医療機関に対し、受入実績に基づき補助金を交付した結果、一定の効果が表れたため、たらい回しゼロと更なる時間の短縮を目指し、救急搬送患者の受入数等に応じた補助の拡充を行う。	千円 75,000	千円 49,820	千円 25,180
	(2) 小児救急医療体制整備事業 〔保健医療総務課〕 市内における24時間365日の小児救急医療体制を整備する。 ・小児救急医療体制整備補助金 25,000千円 （独）国立病院機構高崎総合医療センターにおける小児救急医療体制整備に係る費用に対して補助を行う。 ・小児救急医確保業務委託 20,000千円 夜間における小児救急医療体制を整備するため、医師の確保等を委託する。 ・夜間小児救急医療体制整備等業務委託 15,000千円 群馬県小児救急医療支援事業（西毛小児輪番）による当番が市外の医療機関となる日において、市内でも夜間の小児救急診療を実施できる体制整備を委託する。	60,000	40,000	20,000
新	(3) 夜間医薬品販売体制整備事業 〔保健医療総務課〕 地方創生先行型 夜間薬局運営委託 市内において24時間365日の医薬品販売体制を整備するため、夜間の薬局の開設及び運営を委託する。	18,000	-	18,000
拡	(4) 予防接種事業の拡充 〔保健予防課〕 ・高年齢者用肺炎球菌個別予防接種【定期接種・一部公費負担】 開始時期＝平成26年10月 対象＝原則65歳（平成30年まで経過措置あり） ※75歳以上で定期接種対象外の者が接種した場合にも、引き続き一部公費負担を継続 ○助成額 2,000円／接種	197,391	-	197,391
	・水痘個別予防接種【定期接種・全額公費負担】 開始時期＝平成26年10月 対象＝生後12ヶ月～生後36ヶ月未満	70,939	-	70,939
	・ロタウイルス個別予防接種【任意接種・一部公費負担】 開始時期＝平成27年4月	116,452	-	116,452
新	・ロタウイルス個別予防接種【任意接種・一部公費負担】 開始時期＝平成27年4月	10,000	-	10,000

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ 地方創生先行型は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		4 款 衛生費		
		予 算 額		
		27年度	26年度	増 減
		千円	千円	千円
	(5) 母子健康支援事業 〔健康課・保健予防課〕	169,715	151,954	17,761
	① 不妊治療費助成 特定不妊治療を除く一般不妊治療に係る費用に対して、自己負担額の1/2を上限10万円まで、年度内につき1回、通算3回まで助成する。	19,000	19,600	△ 600
	② 特定不妊治療費助成 特定不妊治療（体外受精または顕微授精）に係る費用に対して、1回の治療につき上限15万円（3回目までは上限20万円）まで助成する。助成回数等は初回助成年度および治療開始時の年齢に応じて異なる。	127,272	119,900	7,372
新	③ 不育症治療費助成 地方創生先行型 妊娠するものの、流産や死産を繰り返して結果的に出産に至らない方に対し、産婦人科を標榜する医療機関での検査及び治療に係る費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ○対象 不育症に係る検査及び治療 ○助成額 年度内上限 20万円	3,000	-	3,000
拡	④ 妊産婦歯科健康診査委託 妊娠期を通じて、妊婦自ら歯科保健への意識を持つことにより、胎児期からが歯科保健の出発であることを認識し、乳幼児期への歯科保健向上につなげる。また、出産後の口腔環境の悪化を防ぐ。	10,443	8,454	1,989
新	⑤ 小児慢性特定疾病医療費等特別助成扶助 国の事業による医療費支給に加え、市独自の基準で助成を行うことにより、患者及び家族の負担軽減を図る。 ・医療費の自己負担分に対する助成 700千円 ・国の基準では対象とならない患者に対する助成 2,300千円 ・医療意見書作成費に対する助成 1,000千円 ・通院にかかる費用（交通費）に対する助成 6,000千円	10,000	4,000	6,000
	(6) 成人健康支援事業 〔健康課〕	3,917	-	3,917
新	① 成人歯科健診委託 歯科疾患の予防対策として、20歳の成年者を対象に、成人歯科個別健診を実施する。（成人式会場で受診カードを配布）	1,005	-	1,005
新	② 健康増進指導委託 高齢者の健康増進を図るために、姿勢指導、体操およびお灸などの教室を長寿センター等にて開催する。	2,912	-	2,912

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型**は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款 衛生費		
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
	千円	千円	千円
(7) 新斎場建設事業 〔市民課〕 高崎市斎場の老朽化と今後の火葬件数の増加に対応するため、新斎場を建設し、利用者の利便性の向上を図る。 平成28年4月の供用開始に向け、建設工事を継続して行う。 平成26～27年度＝建設工事（債務負担行為） ・建設工事（契約締結額） 3,480,516千円 （平成26年度 2,784,413千円、平成27年度 696,103千円）	1,071,291	1,972,509	△ 901,218
(8) 高浜クリーンセンター建替事業 〔環境施設整備室〕 高浜クリーンセンターの建替えに伴い、環境に及ぼす影響について、調査及び予測・評価等を行うとともに、建替予定地の造成計画について検討を行う。 ・環境影響評価委託料（債務負担） 平成27年度 38,030千円 平成28年度 38,030千円 ・建替予定地造成計画検討委託料 6,200千円	54,175	54,898	△ 723
新			

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生先行型**は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	6 款 農林水産業費		
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
新 (1) 農業者新規創造活動事業補助金 地方創生先行型 〔農林課〕 農業者の高齢化が進む中、後継者不足が深刻な課題となっており、農業や農山村を維持していくためには、農家の所得向上や農畜産物の生産拡大・販路開拓を進める施策が必要である。 そのようなことから、新品種・新商品の開発、市内産農畜産物「高崎そだち」の普及宣伝活動、6次産業化、商工業者との連携など、農業分野で挑戦する市民を総合的に支援する。 (主な助成メニュー) <ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化推進事業補助 生産から加工、流通・販売まで取り組む活動費や商工業者と連携した商品開発に係る経費に対して補助を行う。 ・ ブランド商品開発事業補助 地域に適した新品種や新商品の開発及び普及宣伝活動に係る経費に対して補助を行う。 ・ 高崎そだち通信販売促進補助 「高崎そだち」をPRするため、民間事業者が運営する情報サイト等に出店した際に係る経費に対し補助を行う。 ・ 地元産農畜産物消費拡大促進補助 都市農村交流イベント等に参加し、「高崎そだち」を広くPRする団体に対し補助を行う。 ・ 高崎農業の将来を考える研究補助 高崎市の農業の将来について考察するための調査、研究に係る経費に対し補助を行う。 	千円 100,000	千円 -	千円 100,000
拡 (2) 農畜産物広報活動委託料 〔農林課〕 安心・安全な「高崎そだち」の素晴らしさを積極的にアピールし、地元消費の促進はもちろん、首都圏など他地域での消費拡大を更に推進していくため、戦略的な広報・宣伝活動を引き続き実施する。 平成27年度は首都圏における広報活動を強化し、「高崎そだち」のPRと共に、本市への誘客活動も図っていく。	59,300	50,300	9,000
(3) 農畜産物販売拡大奨励金 〔農林課〕 首都圏での「高崎そだち」の消費拡大を推進するため、首都圏の小売業者が「高崎そだち」を販売した際の売上高の5%を、奨励金として交付する。 上限額：1,000千円/団体	10,000	30,000	△ 20,000
新 (4) ぐんま緑の県民基金事業 〔農林課〕 ぐんま緑の県民基金補助金を活用し、竹林・里山林の整備や森林環境教育など、各種事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 倉渕森林環境教育活動事業 401 千円 ・ ミヤマシジミ保全活動事業 200 千円 ・ 竹林整備事業 5,400 千円 ・ 里山林整備事業 1,000 千円 ・ 森林環境教育・保全活動団体補助 1,320 千円 	8,321	-	8,321

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款 商 工 費		
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
<p>(1) 中小企業経営安定化助成金 【商工振興課】</p> <p>中小企業の経営基盤安定化を図るため、経営状況に応じて事業所税の納付額に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤字企業 平成23年7月1日～平成28年6月30日 全額 ・黒字企業 平成23年7月1日～平成24年6月30日 3/4 平成24年7月1日～平成25年6月30日 3/4 平成25年7月1日～平成26年6月30日 3/4 平成26年7月1日～平成27年6月30日 3/4 平成27年7月1日～平成28年6月30日 なし 	千円 840,000	千円 850,000	千円 △ 10,000
<p>(2) 事業者用太陽光発電設備導入支援助成金 【商工振興課】</p> <p>市内事業所に太陽光発電設備を導入しようとする事業者に対し、経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象設備 最大出力合計値が10kw以上の太陽光発電設備 ・対象経費 対象設備を構成する機器購入費 対象設備に係る配線器具等購入費や取付費 対象設備の設置工事に係る経費 ・補助率 1/3（補助上限額 5,000千円） 	100,000	100,000	0
<p>新 (3) 企業スポーツ振興支援金 【商工振興課】</p> <p>高崎市に残留することとなったビックカメラ女子ソフトボール部の活動費の一部を助成し、市内スポーツの更なる振興・発展を図る。</p>	40,000	-	40,000
<p>新 (4) 中央銀座アーケード再整備事業 【商工振興課】</p> <p>平成26年2月の大雪により崩落した中央銀座アーケードで新たな賑わいを創出するために、再整備を行う。 平成27年度は設計及び地質調査を行う。</p>	23,900	-	23,900
<p>(5) 省エネルギー型街路灯整備事業補助金 【商工振興課】</p> <p>商店街の環境づくりを支援するため、街路灯をLED化する取り組みに対して補助を行う。 平成27年度で、LED化への切替を計画してきた商店街の街路灯整備は全て完了する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3/4 (補助限度額 新規設置280千円/基、電球交換230千円/基) 	93,700	224,000	△ 130,300
<p>拡 (6) 商店街環境施設整備事業補助金 【商工振興課】</p> <p>商店街で安全で楽しく買い物が出来る環境づくりを支援するため、商店街団体が設置・維持管理する施設の整備費及び街路灯の電気料の一部を補助する。 平成27年度から、電気料の補助率を、現行の50%から60%へ引き上げることにより、商店街の負担を軽減する。</p>	17,348	17,348	0

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	7 款 商 工 費		
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
(7) まちなか商店リニューアル助成金 【商工振興課】 市内の商店の魅力を高め、集客力の向上を図るため店舗のリニューアル費用の一部を助成する。 ・補助率 1/2（補助上限額 1,000千円）	千円 350,000	千円 350,000	千円 0
新 (8) 地域賑わいプロジェクト事業 地方創生先行型 【産業政策課】 地域に賑わいをもたらすために、まずは新町地域などにおいて、商店街の個性的な広報・宣伝事業を実施する。	5,000	-	5,000
(9) 高崎ものづくり海外フェア開催事業 【産業政策課】 海外において本市の産業を紹介する展示会や交流セミナーを開催し、高い技術を持つ高崎のものづくりPRやビジネスを通じた交流を図るなど、市内のものづくり事業者を支援する。 開催予定場所：チェコ、ポーランド	50,000	50,000	0
(10) 高崎シティプロモーション事業 【産業政策課】 都内のイベント会場にて、高崎市の産業、文化、観光等を広く発信することにより、本市の知名度やブランド力を向上させ、ビジネス誘致につなげていく。 開催予定会場：渋谷ヒカリエ 開催予定時期：9月中旬	30,000	30,000	0
(11) 企業誘致のための奨励金 【産業政策課】 市内への企業誘致の促進や、市内企業の定着を推進するため、各種奨励金を交付する。 ・ビジネス立地奨励金 179,103 千円 ビジネス立地重点促進区域である高崎操車場跡地に立地した企業に対し、奨励金を交付する。 ・産業立地振興奨励金 324,496 千円 市内全域（ビジネス立地奨励金の対象区域を除く）を対象に建替えや増築などを行う企業に対し、奨励金を交付する。	503,599	462,123	41,476
新 (12) 新たな観光施策 【観光課】 本市の観光資源を積極的にPRするため、各種事業を展開する。 ① 倉賀野古商家復活事業 6,341 千円 中山道沿いにあるナマコ壁をみせる明治期の蔵造り商家を復活。中山道を散策する観光客の休憩と情報提供を図ることを目的に「倉賀野古商家おもてなし館（仮称）」を開館する。 ② たかさき観光情報海外発信事業 3,000 千円 高崎観光大使から発信される情報の中から海外向けの有益な情報を抽出し、本市の魅力を海外へ発信する。 ③ 名所旧跡案内板設置事業 10,000 千円 各町内会に点在する様々な名所・旧跡などに住民目線のわかりやすい案内板を設置し、観光資源の再発見と地域振興を図る。	25,341	-	25,341

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款		商 工 費
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
	千円	千円	千円
④ たかさきこどもまつり開催事業 6,000 千円 まちなかに全天候型室内遊び場を設置し、こどもたちに楽しい時間と空間を提供する。9月頃開催予定。			
(13) 高崎の食発信事業 〔観光課〕 県外で開催される食のイベント等に出展し、本市の魅力や特色を積極的にPRし、高崎ブランドづくりを引き続き推進する。 (主な事業) ・ふるさと祭り東京2016参加事業 ・高崎ブランドPRイベント出展者支援事業 ・開運たかさき食堂イベント開催事業	32,000	32,000	0
(14) 各種記念事業への補助 〔商工振興課・観光課〕 各種団体が実施する記念事業に対し補助を行う。	22,000	5,500	16,500
新 ① 高崎商工会議所創立120周年記念事業補助金 創立120周年を迎える高崎商工会議所の記念事業を支援する。 (主な記念事業) ・記念式典、たかさき産業祭、日本商工会議所移動常議員会・議員総会 など	11,000	-	11,000
拡 ② たかさき能（薪能）補助金 たかさき能（薪能）30周年を記念し、公演を2回開催する。	7,000	3,500	3,500
拡 ③ 榛名湖活性化イベント補助金 榛名湖イルミネーション10周年を記念し、イルミネーションを増設して盛大に開催する。	4,000	2,000	2,000

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 道路橋りょう維持事業 〔道路維持課〕	570,000	577,000	△ 7,000
・道路補修工事 450,000 千円			
・支所地域維持補修工事 120,000 千円			
(2) 高崎駅西口エスカレーター改修 〔道路維持課〕	30,000	-	30,000
現在稼働中のエスカレーターを安全確保のため、改修を行う。			
(3) 道路橋りょう新設改良事業 〔土木課〕	1,295,678	1,482,123	△ 186,445
・道路整備 790,391 千円			
道路新設改良舗装工事 鼻高上之原線ほか80路線			
烏川上流築堤事業負担金 国の築堤整備に併せて樋管増径分を負担			
榛名-225号線 設計、測量、地質調査、建物調査等			
・用排水路整備 191,774 千円			
用排水路新設改良工事 山名中央排水路ほか13か所			
雨水対策工事 C-342号線ほか7か所			
・橋りょう長寿命化 74,050 千円			
事業期間 平成24～33年度			
総事業費 1,256,060千円			
対象橋りょう 85橋			
・烏川橋架替 114,063 千円			
事業期間 平成21～29年度			
総事業費 460,000千円 L=49m			
進捗率（平成26年度末見込） 38.4%			
・坂口・中奥平線 11,000 千円			
事業期間 平成22～28年度			
総事業費 200,000千円 L=490m			
進捗率（平成26年度末見込） 58.6%			
・下長根・塩線 10,500 千円			
事業期間 平成18～28年度			
総事業費 193,000千円 L=822m			
進捗率（平成26年度末見込） 93.6%			
・下長根・宿1号線 50,250 千円			
事業期間 平成24～28年度			
総事業費 220,000千円 L=550m			
進捗率（平成26年度末見込） 31.8%			
・上豊岡陸橋耐震補強 11,000 千円			
事業期間 平成26～28年度			
総事業費 45,000千円 L=208m			
進捗率（平成26年度末見込） 29.9%			
・歩道改良 26,150 千円			
事業期間 平成26～28年度			
総事業費 102,000千円 L=550m			
進捗率（平成26年度末見込） 3.9%			

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業

※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	8 款 土木費		
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
	千円	千円	千円
新 <ul style="list-style-type: none"> ・C-1001号線歩道橋整備 16,500 千円 事業期間 平成27～29年度 総事業費 116,000千円 L=170m 			
(4) グリーンベルト整備 【地域交通課】 通学路における児童の安全を確保するため、グリーンベルトの設置を進める。	30,000	30,000	0
(5) 街路事業 【都市施設課】 <ul style="list-style-type: none"> ・飯塚並榎線（第二工区） 73,409 千円 事業期間 平成23～27年度 総事業費 570,000千円 L=425m W=16m 進捗率（平成26年度末見込） 89.2% ・宿横手大沢線（第三工区） 129,600 千円 事業期間 平成25～29年度 総事業費 860,000千円 L=400m W=18m 進捗率（平成26年度末見込） 9.3% ・矢中下斎田線（第二工区） 21,300 千円 事業期間 平成26～30年度 総事業費 1,160,000千円 L=810m W=18m 進捗率（平成26年度末見込） 1.3% ・堤下線 62,220 千円 事業期間 平成20～28年度 総事業費 410,000千円 L=400m W=12m 進捗率（平成26年度末見込） 47.0% ・富岡生原線 83,800 千円 事業期間 平成20～28年度 総事業費 460,000千円 L=680m W=12m 進捗率（平成26年度末見込） 75.6% 	1,193,229	1,041,644	151,585
新 <ul style="list-style-type: none"> ・東二条線 99,100 千円 事業期間 平成27～29年度 総事業費 185,500千円 L=460m W=12m 			
新 <ul style="list-style-type: none"> ・浜川運動公園通り線（仮称） 4,000 千円 事業期間 平成27～30年度 総事業費 1,919,000千円 L=1,930m W=16m ・前橋長瀬線（県道分） 719,800 千円 			
(6) 高崎駅西口ペDESTリアンデッキ築造 【市街地整備課】 平成28年度開業予定のイオンモールへの接続を見据え、高崎駅西口ペDESTリアンデッキ（歩行者回廊）の拡充整備を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ペDESTリアンデッキ築造工事 	136,168	245,000	△ 108,832

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	8 款 土木費		
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
新（7）高崎駅東口周辺市街地再開発等事業 〔市街地整備課〕 ・高崎駅東口栄町地区 ・高崎駅東口第九地区	千円 330,600	千円 -	千円 330,600
（8）土地区画整理事業 〔市街地整備課〕 〔区画整理課〕 ・ 駅東口周辺第二 15,657 千円 事業期間 昭和60～平成28年度 総事業費 10,829,000千円 17.1ha 進捗率（平成26年度末見込） 99.4% ・ 新町駅前第二 19,488 千円 事業期間 昭和61～平成27年度 総事業費 4,564,000千円 13.7ha 進捗率（平成26年度末見込） 83.6% ・ 城東 2,151 千円 事業期間 昭和53～平成28年度 総事業費 7,316,000千円 82.0ha 進捗率（平成26年度末見込） 93.6% ・ 石原東 2,573 千円 事業期間 昭和56～平成32年度 総事業費 3,263,000千円 40.1ha 進捗率（平成26年度末見込） 97.0% ・ 倉賀野西 41,105 千円 事業期間 平成元～28年度 総事業費 1,292,000千円 8.3ha 進捗率（平成26年度末見込） 98.0% ・ 浜尻北 63,753 千円 事業期間 平成10～31年度 総事業費 2,500,000千円 8.4ha 進捗率（平成26年度末見込） 83.2% ・ 上中居 25,650 千円 事業期間 平成13～30年度 総事業費 4,614,000千円 9.4ha 進捗率（平成26年度末見込） 97.1% ・ 駅西口周辺 115,228 千円 事業期間 昭和55～平成27年度 総事業費 20,570,000千円 17.8ha 進捗率（平成26年度末見込） 98.6% ・ 倉賀野駅北 118,740 千円 事業期間 平成7～30年度 総事業費 4,081,000千円 17.5ha 進捗率（平成26年度末見込） 47.8%	2,012,644	1,984,440	28,204

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	8 款 土木費		増減 千円
	予 算 額		
	27年度 千円	26年度 千円	
<ul style="list-style-type: none"> ・高崎操車場跡地周辺 603,470 千円 事業期間 平成9～29年度 総事業費 17,189,000千円 75.3ha 進捗率（平成26年度末見込） 44.1% ・群馬中央第二 355,187 千円 事業期間 平成9～45年度 総事業費 13,420,000千円 72.0ha 進捗率（平成26年度末見込） 30.9% ・組合施行の土地区画整理事業に係る経費 389,962 千円 新保・日高 進捗率（平成26年度末見込） 84.4% 菅谷高畑 進捗率（平成26年度末見込） 77.1% 			
拡(9) 高崎文化芸術センター（仮称）建設事業〔都市集客施設整備室〕 上信越と首都圏を結ぶ中心都市として、また「音楽のある街高崎」の新しいシンボルとして、多様なジャンルの音楽や舞台芸術を「鑑賞・創造・情報発信」する拠点となる高崎文化芸術センターを整備する。 事業期間 平成23年度～ ・実施設計、用地買収費及び物件移転補償	676,792	526,611	150,181
拡(10) 新体育館建設事業〔都市集客施設整備室〕 市民スポーツの振興と、中心市街地の回遊性の向上による賑わい創出を図るため、全国規模のスポーツ大会・国際試合の誘致等、集客施設としての機能を持つ新体育館を整備する。 事業期間 平成24～28年度 ・体育館建設等工事	4,405,580	5,621,950	△ 1,216,370
(11) スマートIC周辺整備事業〔産業・流通基盤整備室〕 スマートIC周辺地域の橋りょうを整備する。 ・周辺整備工事（広沢川通学路歩道橋築造、井野川1号橋橋脚築造及び上部工工事） ・文化財発掘	328,870	330,711	△ 1,841
(12) 和田橋運動広場改修〔公園緑地課〕 和田橋下流にある運動施設を拡張し、市民の交流やレクリエーション活動の場として緑豊かな環境を整備する。	62,568	-	62,568
(13) 観音山公園（カッパピア跡地）整備〔公園緑地課〕 都市環境の中で、市民が身近に自然に触れ合える重要な環境資源として、カッパピア跡地を中心に保全と活用整備を図る。 事業期間 平成20年度～ ・整備工事、ケルナー広場遊具設置工事 ・プール設置工事	588,800	199,200	389,600

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	27年度	26年度	増 減
(14) 吉井中央公園（仮称）整備 【公園緑地課】 吉井地区の中心市街地の住民が災害時等に速やかに避難できるように、防災機能を備えた公園を整備する。 事業期間 平成24年度～ ・用地買収費及び水道管布設工事負担金	千円 300,130	千円 20,333	千円 279,797
(15) 八幡霊園拡張整備事業 【公園緑地課】 墓所需要の増加に対応するため、霊園を拡張し墓地の確保を進めるとともに、周辺環境整備を行う。また、平成27年度中に整備が終了する区画の貸付けを開始する予定。 事業期間 平成24年度～ ・拡張整備工事 ・文化財発掘	103,438	125,843	△ 22,405
新 (16) 浜川運動公園拡張整備事業 【公園緑地課】 ソフトボール場、テニスコート場、サッカー・ラグビー場を整備し、緑とスポーツによる市民の交流と創造の場を創出するとともに、災害時における避難地、救援・救急活動を行う。 事業期間 平成27年度～ ・実施設計及び用地買収費 ・文化財発掘	430,025	-	430,025
(17) 住環境改善助成金 【建築住宅課】 居住環境の改善と市民生活の向上、あわせて市内中小企業の支援と市民経済の活性化を図るため、対象となる住宅の改修、修繕、模様替え等の工事費の一部を助成する。	100,000	100,000	0
(18) 空き家緊急総合対策助成金 【建築住宅課】 年々増加する市内の空き家への総合的な対策として、老朽化した空き家の解体費助成や、利用可能な空き家を改修し、高齢者や子育て世代など地域住民が気軽に利用できるサロンとして活用する場合の改修費や家賃への助成などを引続き実施する。	100,000	100,200	△ 200
新 (19) 倉淵ふるさと住宅建設事業 【建築住宅課】 過疎化、高齢化が進む倉淵地域において、若者や子育て世帯等の定住を促進するため住宅の整備を行う。	37,887	-	37,887

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ 地方創生先行型 は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	9 款 消 防 費		増 減
	予 算 額		
	27年度	26年度	
新（1）消防団員等活動服購入事業 【警防課】 「消防団員服制基準」の改正に伴い、消防団員の安全確保及び士気の向上等に資する観点から、消防団員活動服一式を更新し、地域防災の強化充実を図る。 また、家庭からの火災予防推進と防火思想の普及に尽力する女性防火クラブに対し活動服を購入し、火災予防態勢を推進する。	千円 28,800	千円 -	千円 28,800
拡（2）防災対策事業 【防災安全課・職員課・道路維持課】 平成26年2月の大雪等を踏まえ、市民生活への影響を最小限にとどめるため、除雪への対応を強化するとともに、地域防災計画に基づく災害対策の実施や防災スペシャリスト養成研修への参加、総合防災訓練の実施等を行い、市民の安心・安全を確保する。 ・防災スペシャリスト養成研修 （総務費で計上） ・除雪への対応強化 （土木費で計上） ・災害対策の実施 ・総合防災訓練	77,766	57,524	20,242
	639	-	639
	30,000	12,951	17,049
	43,072	44,573	△ 1,501
	4,055	-	4,055

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	10 款 教 育 費		増 減
	予 算 額		
	27年度	26年度	
拡 (1) 学力アップ推進事業 〔学校教育課〕 地域や保護者と連携し、児童生徒の学力向上を目指した取組みを各学校区単位で行う。放課後や土曜日等を活用した学習会を開催し、算数・数学・英語を中心に基礎的、基本的な内容について学び、児童生徒の学習意欲の向上等を図る。	千円 51,491	千円 53,183	千円 △ 1,692
拡 (2) 耐震補強事業の推進 〔教育総務課・スポーツ課・健康教育課 経済大学附属高等学校〕 平成27年度末までに校舎・屋内運動場等の全ての耐震補強工事を終了する。併せて、学校施設における体育館、武道場の天井等非構造部材の落下防止工事を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・測量委託等（小学校3校） ・校舎等耐震補強工事 （小学校13校、中学校6校、特別支援学校、 経済大学附属高等学校、児童体育館、臨海学校） ・体育館、武道場天井等落下防止対策工事 （体育館：小学校4校、中学校2校 武道場：中学校21校） ・体育館照明、バスケットゴール等落下防止対策工事 （小学校53校、中学校14校） 	2,466,936	410,015	2,056,921
(3) 学校校舎等建設事業 〔教育総務課・健康教育課〕 老朽化した校舎等を改築し、児童・生徒の安全を確保し、教育環境を改善する。 <ul style="list-style-type: none"> ・箕輪小学校校舎建設 24,165 千円 ・中室田小学校屋内運動場建設 104,038 千円 ・並榎中学校屋内運動場建設 172,601 千円 ・高南中学校校舎建設 63,955 千円 ・新町中学校プール建設 6,391 千円 ・東小学校給食室改修 35,600 千円 	406,750	502,579	△ 95,829
拡 (4) スーパーグローバルハイスクール事業 〔経済大学附属高等学校〕 社会課題に対する関心、問題解決力等の国際的要素を身につけ、将来国際的に活躍できるグローバルリーダーを育成するため、大学や企業と連携して事業を行う。	16,000	-	16,000
新 (5) 上野三碑世界記憶遺産登録推進事業 〔文化財保護課〕 上野三碑の世界記憶遺産登録実現に向けて知名度の向上を図るためのPR活動等を行う。	7,000	-	7,000

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	10 款 教 育 費		増 減
	予 算 額		
	27年度	26年度	
	千円	千円	千円
(6) 史跡の保存整備及び発掘調査 【文化財保護課】			
貴重な史跡を保存し、市民共有の文化遺産として広く活用できるよう整備を行う。 また、遺跡の記録保存のため発掘調査を実施する。			
・ 日高遺跡 国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 JR上越線北側部分の供用を開始する。 また、駐車場の整備及びJR上越線南側部分の実施設計を行う。	39,123	87,453	△ 48,330
・ 箕輪城跡 国指定史跡 中世（15世紀後半頃）築城の城郭（平山城） 土塁・サイン等の土木工事及び郭馬出西虎口（カクウマダシニシコグチ）門復元工事、本丸の実施設計を行う。	94,512	75,430	19,082
拡 ・ 多胡碑周辺遺跡 多胡碑周辺に推定される古代多胡郡の郡衙等の遺構確認を目的とした発掘調査を行う。	7,910	5,001	2,909
(7) 榛名地域スポーツ振興事業 【スポーツ課】			
地域資源を生かしたスポーツ交流を推進し、多くの人に参加してもらえるよう、イベントの開催を支援する。			
・ 榛名山ヒルクライム in 高崎 平成27年5月16、17日に開催する、榛名山を自転車で登るヒルクライムレース	31,000	31,000	0
・ 榛名湖リゾート・トライアスロン in 群馬 平成27年7月26日に榛名湖で開催する、スイム、バイク、ランの3競技で競うレース	3,500	3,500	0
・ 榛名湖マラソン 平成27年9月27日に榛名湖畔で開催するフルマラソン	5,000	5,000	0
新 (8) 浜川競技場第2種公認更新調査 【スポーツ課】	2,500	-	2,500
第2種公認陸上競技場基本仕様の変更に伴い、浜川競技場の第2種公認を継続するため、必要な調査等を行う。			
新 (9) 本郷スポーツ広場整備事業 【スポーツ課】	23,000	-	23,000
本郷スポーツ広場の芝張り及び野球場グラウンドの整備等を行い、利用者の利便性の向上を図る。			

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業
 ※ **地方創生先行型** は地方創生先行型交付金対象事業

地域住民生活等緊急支援のための交付金事業
【平成26年度補正予算予定】

事業・概要・〔担当部署〕	予算額
<p>地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（平成26年12月27日閣議決定）」を踏まえた国の補正予算によるもので、まち・ひと・しごとの創生に関する事業（地方創生先行型）、及び地域における消費喚起やこれに直接効果を有する生活支援に係る事業（地域消費喚起・生活支援型）を行う。 各事業に取り組む経費に対し、国から交付金が交付される。</p>	
<p>◎ 地方創生先行型交付金対象事業 事業費計 （交付金限度額：118,000千円） 260,000 千円</p>	
<p>(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定推進事業 10ページ 〔企画調整課〕 3,000 千円</p>	
<p>(2) 公衆無線LAN構築事業 11ページ 〔情報政策課〕 9,000 千円</p>	
<p>(3) 放課後児童クラブ第3子以降保育料無料化 12ページ 〔こども家庭課〕 60,000 千円</p>	
<p>(4) 気になる子対策補助金 13ページ 〔保育課・教職員課〕 62,000 千円</p>	
<p>(5) 夜間医薬品販売体制整備事業 15ページ 〔保健医療総務課〕 18,000 千円</p>	
<p>(6) 不育症治療費助成 16ページ 〔健康課〕 3,000 千円</p>	
<p>(7) 農業者新規創造活動事業補助金 18ページ 〔農林課〕 100,000 千円</p>	
<p>(8) 地域賑わいプロジェクト事業 20ページ 〔産業政策課〕 5,000 千円</p>	
<p>◎ 地域消費喚起・生活支援型交付金対象事業 （交付金限度額：360,000千円）</p>	
<p>(1) プレミアム付商品券事業（仮） 〔商工振興課〕</p>	

国民健康保険事業特別会計予算

歳 入

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	9,137,367	9,424,775	△ 287,408	△ 3.0
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	8,576,582	8,549,066	27,516	0.3
4 療養給付費等交付金	1,901,238	2,346,839	△ 445,601	△ 19.0
5 前期高齢者交付金	9,788,406	9,602,060	186,346	1.9
6 県支出金	2,190,771	2,310,463	△ 119,692	△ 5.2
7 共同事業交付金	8,929,622	4,316,805	4,612,817	106.9
8 財産収入	673	773	△ 100	△ 12.9
9 繰入金	2,993,618	2,646,966	346,652	13.1
10 繰越金	2	2	-	-
11 諸収入	113,414	93,820	19,594	20.9
歳入合計	43,631,694	39,291,570	4,340,124	11.0

歳 出

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	444,612	434,928	9,684	2.2
2 保険給付費	26,328,904	26,442,847	△ 113,943	△ 0.4
3 後期高齢者支援金等	5,320,237	5,370,429	△ 50,192	△ 0.9
4 前期高齢者納付金等	3,188	8,502	△ 5,314	△ 62.5
5 老人保健拠出金	196	3	193	6433.3
6 介護納付金	2,129,544	2,238,295	△ 108,751	△ 4.9
7 共同事業拠出金	8,929,642	4,316,825	4,612,817	106.9
8 保健事業費	329,089	332,953	△ 3,864	△ 1.2
9 基金積立金	673	773	△ 100	△ 12.9
10 公債費	500	500	-	-
11 諸支出金	45,109	45,515	△ 406	△ 0.9
12 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	43,631,694	39,291,570	4,340,124	11.0

1. 加入世帯数・被保険者数

	加入世帯数		被保険者数	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
一般	55,022世帯	54,500世帯	93,854人	94,300人
退職者	2,203世帯	3,200世帯	4,812人	6,800人
計	57,225世帯	57,700世帯	98,666人	101,100人

2. 国民健康保険税率（吉井支所所管区域の不均一課税はH26年度まで。H27年度から統一）

	医療分		後期高齢支援金分		介護分	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
所得割	6.8%	6.8%	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%
資産割	10.0%	10.0%	-	-	-	-
均等割	25,000円	25,000円	7,400円	7,400円	9,400円	9,400円
平等割	23,500円	23,500円	5,800円	5,800円	6,100円	6,100円
課税限度額	520,000円	510,000円	170,000円	160,000円	160,000円	140,000円

3. 国民健康保険制度等

・自己負担割合

	就学	70歳	72歳～	74歳
	2割	3割	2割(3割)	1割(3割)

※72～74歳は国の経過措置により1割
 ※()内は現役並み所得者

・高額療養費自己負担限度額

1ヶ月の医療費の自己負担限度額は下記のとおりで、限度額を超えた場合は高額療養費として支給。
 <70歳未満> ※平成27年1月から所得区分が3段階から5段階に細分化された。

	改正前 (H26.12まで)	改正後 (H27.1～)
上位所得者	150,000円＋ [(総医療費－500,000円) ×1%] (83,400円)	252,600円＋[(総医療費－842,000円)×1%] (140,100円)
		167,400円＋[(総医療費－558,000円)×1%] (93,000円)
一般	80,100円＋ [(総医療費－267,000円) ×1%] (44,400円)	80,100円＋[(総医療費－267,000円)×1%] (44,400円)
		57,600円 (44,400円)
非課税	35,400円 (24,600円)	35,400円 (24,600円)

※()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

<70歳～74歳>

	外来限度額 (個人毎)	外来＋入院限度額 (世帯毎)
現役並み所得者	44,400円	80,100円＋[(実際にかかった医療費－267,000円)×1%] (44,400円)
一般	12,000円	44,400円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円
低所得者Ⅰ		15,000円

※()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

・高額医療費・高額介護合算制度

国保と介護の両方に自己負担がある場合、その両方の自己負担額を合算して、下記の限度額を超えた場合は、高額介護合算療養費として支給。

< 70歳未満 >

※平成27年1月から所得区分が3段階から5段階に細分化された。

(H26.8～H27.7月分は経過措置あり)

	国保+介護保険		
	H26.7まで	H26.8～H27.7	H27.8～
上位所得者	1,260,000円	1,760,000円	2,120,000円
		1,350,000円	1,410,000円
一般	670,000円	670,000円	670,000円
		630,000円	600,000円
低所得者	340,000円	340,000円	340,000円

< 70歳～74歳 >

	国保+介護保険
上位所得者	670,000円
一般	560,000円
低所得者Ⅱ	310,000円
低所得者Ⅰ	190,000円

4. 出産育児一時金 支給限度額：42万円

(出産育児一時金 404,000円 + 加算金<=産科医療補償制度掛金相当額>16,000円)

5. その他

- ・特定健康診査の診査項目に「クレアチニン」と「尿酸」の2項目を高崎市独自項目として実施。
- ・人間ドック助成、保養施設利用助成など引き続き実施

介護保険特別会計予算

歳入

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 保険料	7,100,112	5,530,151	1,569,961	28.4
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	6,827,160	6,329,538	497,622	7.9
4 支払基金交付金	8,246,641	7,977,408	269,233	3.4
5 県支出金	4,294,027	4,027,430	266,597	6.6
6 財産収入	1	1	-	-
7 繰入金	4,370,020	4,046,458	323,562	8.0
8 繰越金	1	1	-	-
9 諸収入	1,531	1,499	32	2.1
〔市債〕	0	506,408	△ 506,408	皆減
歳入合計	30,839,494	28,418,895	2,420,599	8.5

歳出

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	492,998	458,157	34,841	7.6
2 保険給付費	29,174,975	27,423,540	1,751,435	6.4
3 保健福祉事業費	1,000	1,000	-	-
4 地域支援事業費	997,463	431,566	565,897	131.1
5 基金積立金	1	1	-	-
6 公債費	68,056	200	67,856	33,928
7 諸支出金	5,001	4,431	570	12.9
8 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	30,839,494	28,418,895	2,420,599	8.5

1. 第1号被保険者(65歳以上)数 99,199人 (26年度 94,114人・25年度 91,266人)

2. 第6期介護保険計画(平成27~29年度)保険料

所得段階	基 準		負担率	保険料
第1段階	・老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税 ・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得+年金収入が80万円以下		45%	33,400円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、	本人の合計所得+年金収入が80万円超120万円以下	65%	48,300円
第3段階		本人の合計所得+年金収入が120万円超	75%	55,800円
第4段階	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得+年金収入が80万円以下	80%	59,500円
第5段階		本人の合計所得+年金収入が80万円超	100%	74,400円
第6段階	本人が市民税課税で、	本人の合計所得が120万円未満	120%	89,200円
第7段階		本人の合計所得が120万円以上190万円未満	125%	93,000円
第8段階		本人の合計所得が190万円以上290万円未満	145%	107,800円
第9段階		本人の合計所得が290万円以上330万円未満	150%	111,600円
第10段階		本人の合計所得が330万円以上410万円未満	175%	130,200円
第11段階		本人の合計所得が410万円以上770万円未満	185%	137,600円
第12段階		本人の合計所得が770万円以上	200%	148,800円

3. 保険給付費の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
在宅サービスに係る給付費	25%	12.5%	12.5%	22%	28%
施設等サービスに係る給付費	20%	17.5%	12.5%	22%	28%

4. 地域支援事業

①介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防給付(訪問介護・通所介護)を地域支援事業に移行し、新しい介護予防・生活支援サービス事業を実施する。

②包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

直営9ヶ所で運営していた地域包括支援センターを、第6期介護保険計画から、新たな業務への対応及び地域に密着したきめ細やかな相談・訪問体制の構築のため、基幹型センター(直営)1ヶ所、地域型センター(委託)26ヶ所に拡充し、機能強化を図る。

これまで行ってきた「総合相談支援業務」「権利擁護業務」「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」「介護予防ケアマネジメント業務」に加え、「地域ケア会議の充実」「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「生活支援サービスの体制整備」を実施する。

また、訪問体制を強化するため、地域型センターへ自動車を26台配備する。

※地域包括支援事業の拡充に要する主な費用 395,200千円

負担割合	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
介護予防・日常生活支援総合事業	25%	12.5%	12.5%	22%	28%
包括支援事業	39%	19.5%	19.5%	22%	—

5. その他

・財政安定化基金への償還(公債費)

介護保険法第147条に基づき平成26年度に借り入れた県の財政安定化基金は、第6期計画期間(平成27~29年度)で償還する。償還金は保険料等を財源とする。

牛伏ドリームセンター事業特別会計予算

歳 入

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	40,206	40,706	△ 500	△ 1.2
2 繰入金	49,858	39,842	10,016	25.1
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	27,968	29,447	△ 1,479	△ 5.0
歳入合計	118,033	109,996	8,037	7.3

歳 出

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	115,933	107,896	8,037	7.4
2 公債費	100	100	-	-
3 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	118,033	109,996	8,037	7.3

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 施設運営経費	職員人件費（2人）	17,543 千円
	嘱託人件費（1人）	2,582 千円
	光熱水費	23,734 千円
	賄材料費	16,000 千円
	委託料（施設維持管理等）	13,056 千円
	使用料・賃借料（機器借上等）	1,187 千円

○ 施設の概要

- ・ 宿泊定員：72名（和[5名]4室、洋[2名]12室、洋[4名]7室）
- ・ 利用実績（平成25年度）

宿泊利用	4,328 人
休憩利用	36,855 人

・ 料金体系（主なもの）

区 分		市民	市民以外	利用時間	
宿泊	1泊2食付	3歳以上中学生以下		宿泊開始日の15時から終了日の10時まで	
		上記以外（3歳未満を除く）			
	1泊朝食付（3歳未満を除く）		5,130 円		
休憩	小人（3歳～中学生）及び60歳以上		1回 200 円	1回 300 円	10時から17時まで
	上記以外（3歳未満を除く）		1回 410 円	1回 610 円	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

歳 入

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 貸付事業収入	26,363	27,125	△ 762	△ 2.8
2 繰入金	11,036	5,119	5,917	115.6
3 繰越金	26,781	41,685	△ 14,904	△ 35.8
4 諸収入	3	3	-	-
5 市債	10,000	-	10,000	皆増
歳入合計	74,183	73,932	251	0.3

歳 出

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	74,183	73,932	251	0.3
歳出合計	74,183	73,932	251	0.3

○ 事業費の内訳（主なもの）

・ 資金貸付事業	母子福祉資金貸付金	60,653 千円
	父子福祉資金貸付金	5,334 千円
	寡婦福祉資金貸付金	2,160 千円

1. 趣 旨 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉の増進を目的として貸付を行う制度（根拠法令：母子及び父子並びに寡婦福祉法）
2. 貸付対象者 母子家庭の母（配偶者のない女子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父子家庭の父（配偶者のない男子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父母のない児童（20歳未満の子）
寡婦（かつて母子家庭の母であったもの）
40歳以上の配偶者のない女子
母子・父子福祉団体
3. 貸付項目 修学資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金
住宅資金、転宅資金、就学支度資金、結婚資金、事業開始資金、事業継続資金
4. 貸付実績

年度	母子福祉貸付金			寡婦福祉貸付金		
	貸付件数		年間貸付額	貸付件数		年間貸付額
		新規			新規	
平成25年度	84 件	49 件	35,482,000 円	0 件	0 件	0 円
平成26年度見込み	84 件	48 件	42,351,000 円	2 件	2 件	810,000 円

後期高齢者医療特別会計予算

歳入

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,145,545	3,114,377	31,168	1.0
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 繰入金	771,770	754,962	16,808	2.2
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	155,768	151,321	4,447	2.9
歳入合計	4,073,085	4,020,662	52,423	1.3

歳出

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	36,949	35,382	1,567	4.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,858,046	3,816,415	41,631	1.1
3 保健事業費	163,590	154,565	9,025	5.8
4 諸支出金	4,500	4,300	200	4.7
5 予備費	10,000	10,000	-	-
歳出合計	4,073,085	4,020,662	52,423	1.3

1. 加入者数 45,160人 (26年11月30日現在)

2. 保険料 均等割額 43,600円

所得割額 (基礎控除後の総所得-33万円)×8.60%

・均等割額の軽減 (被保険者と世帯主の総所得金額等に応じて)

9割軽減	軽減後4,360円	〔基礎控除額33万円以下の世帯で被保険者全員が年金収入80万円以下〕の世帯 (その他各種所得がない場合)
8.5割軽減	軽減後6,540円	〔基礎控除額33万円〕以下の世帯
5割軽減	軽減後21,800円	〔基礎控除額33万円+24.5万円×世帯の被保険者数〕以下の世帯
2割軽減	軽減後34,880円	〔基礎控除額33万円+45万円×世帯の被保険者数〕以下の世帯

※65歳以上の年金収入の場合は〔年金収入-(120万円+15万円)〕が軽減の判定をするための所得になる。

・所得割の軽減

5割軽減	基礎控除後の総所得金額等が58万円以下の人 (年金収入のみの場合は、153万円から211万円までの人)
------	--

・被用者保険の被扶養者の軽減

均等割額 9割軽減 所得割額 なし	75歳などになって資格を得た日の前日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被用者保険の被扶養者だった人
----------------------	---

3. 自己負担

・負担割合 1割負担 (現役並み所得者は3割負担)

・負担限度額 (月額)

	外来限度額 (個人毎)	外来+入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度に おける自己負担限度額
現役並み 所得者	44,400円	80,100円+[(実際にかかった医療費 -267,000円)×1%](44,400円)	670,000円
一 般	12,000円	44,400円	560,000円
低所得者Ⅱ	8,000円	24,600円	310,000円
低所得者Ⅰ		15,000円	190,000円

※()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担基準限度額

4. その他 ・特定健康診査の診査項目に独自項目 (クレアチニン・尿酸) を含む

・人間ドック助成、保養施設利用補助を引き続き実施

簡易水道事業特別会計予算

歳入

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	776	907	△ 131	△ 14.4
2 使用料及び手数料	65,268	67,598	△ 2,330	△ 3.4
3 県支出金	0	2,975	△ 2,975	△ 100.0
4 財産収入	14	84	△ 70	△ 83.3
5 繰入金	49,254	48,393	861	1.8
6 繰越金	1	1	-	-
7 諸収入	7,827	8,255	△ 428	△ 5.2
歳入合計	123,140	128,213	△ 5,073	△ 4.0

歳出

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	52,856	49,502	3,354	6.8
2 事業費	38,487	46,914	△ 8,427	△ 18.0
3 公債費	29,797	29,797	-	-
4 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	123,140	128,213	△ 5,073	△ 4.0

○ 主な歳出

人件費（職員1人、嘱託1人）	11,327 千円
道路補修工事	4,000 千円
水道施設工事等負担金	30,000 千円

○ 施設の概要

倉渕地区	・簡易水道5（川浦、三ノ倉、中部、相満、川浦西）
箕郷地区	・簡易水道2（上善地、中善地）
榛名地区	・簡易水道8（湖畔、社家町、沼ノ原、上室田原 中室田、中室田北部、北の谷、本庄中戸）

農業集落排水事業特別会計予算

歳入

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	42,053	45,071	△ 3,018	△ 6.7
2 繰入金	111,458	106,261	5,197	5
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	2	2	-	-
[県支出金]	-	5,000	△ 5,000	皆減
歳入合計	153,514	156,335	△ 2,821	△ 1.8

歳出

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 農業集落排水事業費	69,716	72,537	△ 2,821	△ 3.9
2 公債費	82,798	82,798	-	-
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	153,514	156,335	△ 2,821	△ 1.8

○ 農業集落排水管理費	人件費（職員1人）	7,185 千円
	需用費（光熱水費、修繕料等）	24,126 千円
	委託料（施設維持管理等）	33,102 千円
	各所改修工事	210 千円

○ 施設の概要

高崎地区	浜川集落排水施設
	楽間行力集落排水施設

箕郷地区	富岡集落排水施設
	善地集落排水施設
	蟹沢集落排水施設

駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

歳 入

科 目	2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	134,824	134,824	-	-
2 繰入金	335,661	403,151	△ 67,490	△ 16.7
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	1	1	-	-
歳入合計	470,487	537,977	△ 67,490	△ 12.5

歳 出

科 目	2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 駐車場事業費	110,138	109,524	614	0.6
2 公債費	359,349	427,453	△ 68,104	△ 15.9
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	470,487	537,977	△ 67,490	△ 12.5

○ 駐車場事業費の内訳

・ 管理費	職員人件費（1人）	9,149 千円
	その他事務費等	18,447 千円
・ 城址第二地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	58,134 千円
	光熱費等	24,100 千円

○ 施設の概要

・ 駐車台数	城址第二地下駐車場	391 台
・ 駐車料金		
普通駐車	1時間までの30分ごとに	160 円
	1時間を超える30分ごとに	150 円
夜間料金	午後10時30分から翌日開場まで	1,020 円（1回）
定期駐車		
城址第二	平日定期（日曜・祝祭日を除く）	11,800 円（月額）

土地取得事業特別会計予算

歳入

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	835,784	844,353	△ 8,569	△ 1.0
2 繰越金	1	1	-	-
歳入合計	835,785	844,354	△ 8,569	△ 1.0

歳出

科 目	27年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 公債費	835,785	844,354	△ 8,569	△ 1.0
歳出合計	835,785	844,354	△ 8,569	△ 1.0

○ 一般会計繰入金

総合福祉センター駐車場	72,503 千円
都市計画事業用地（客車区跡地）	204,149 千円
都市計画事業用地（大手前石原線）	189,939 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成21年度借入）	239,630 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成22年度借入）	129,563 千円

○ 公債費

1 元金	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	70,000 千円
	都市計画事業用地（平成19年度借入）	198,140 千円
	都市計画事業用地（平成20年度借入）	181,412 千円
	都市計画事業用地（平成21年度借入）	229,780 千円
	都市計画事業用地（平成22年度借入）	122,500 千円
2 利子	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	2,503 千円
	都市計画事業用地（平成19年度借入）	6,009 千円
	都市計画事業用地（平成20年度借入）	8,527 千円
	都市計画事業用地（平成21年度借入）	9,850 千円
	都市計画事業用地（平成22年度借入）	7,064 千円

水道事業会計予算総括表

≪収入及び支出合計≫

(単位：千円)

	27年度予定額	26年度予定額	増減額	増減率(%)
収入合計	8,034,047	7,929,060	104,987	1.3
支出合計	10,195,640	10,310,610	△114,970	△1.1

1 収益的収支

浄水施設や水道管などの維持管理および企業債利息の支払に必要な経費とその財源です。

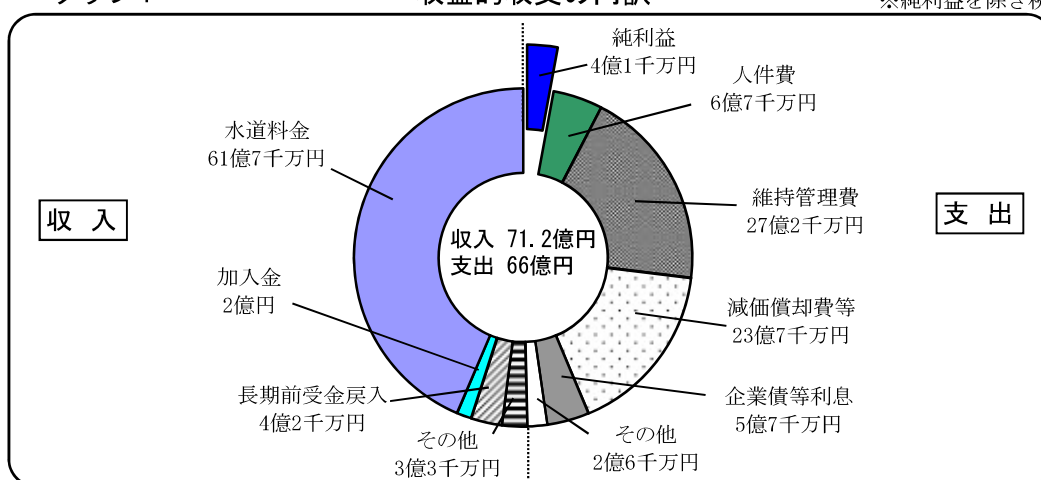
(単位：千円)

	27年度予定額	26年度予定額	増減額	増減率(%)
収益的収入	7,121,081	7,200,751	△79,670	△1.1
収益的支出	6,600,062	7,030,998	△430,936	△6.1
差引	521,019	169,753	351,266	—

グラフ1

収益的収支の内訳

※純利益を除き税込



2 資本的収支

浄水施設や水道管などの新設・改良および企業債の元金償還に必要な経費とその財源です。

(単位：千円)

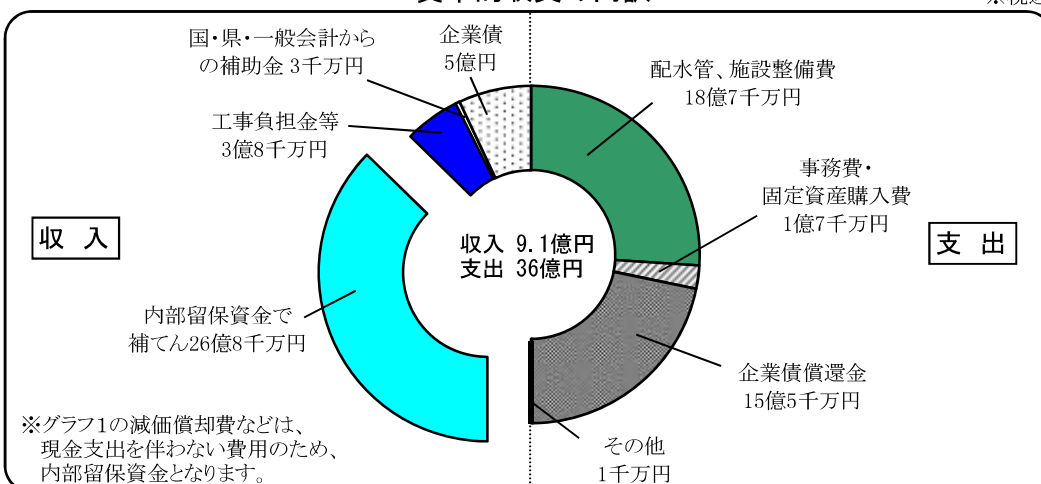
	27年度予定額	26年度予定額	増減額	増減率(%)
資本的収入	912,966	728,309	184,657	25.4
資本的支出	3,595,578	3,279,612	315,966	9.6
差引	△2,682,612	△2,551,303	△131,309	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,682,612千円は、当年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。

グラフ2

資本的収支の内訳

※税込



【予算編成の基本的な考え方】

1 健全な財政運営に配慮した予算

事業の優先度に応じた予算配分

- 事業の優先度や効果に基づいて予算を配分します。
- 事業費を必要最小限とするとともに、経常的経費の削減を徹底します。

2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

企業債残高の計画的な削減

- 企業債の借入額を最小限にとどめ、企業債残高を計画的かつ継続的に削減します。
 - ・10億5,000万円の削減（見込）
H26年度末 255億1,600万円 → H27年度末 244億6,600万円

3 良質な水道水を安定供給するための予算

安心・安全な給水の確保

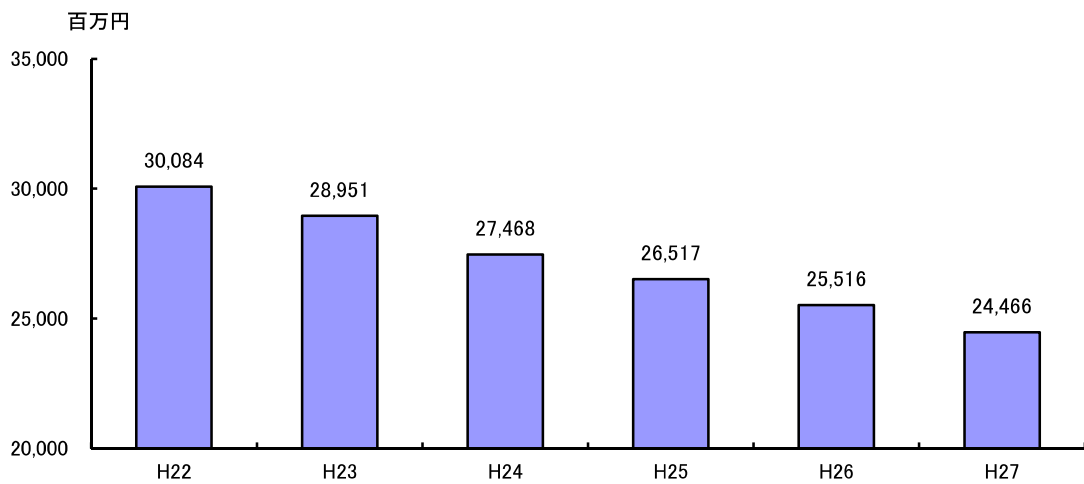
- 浄水施設の安定した運転に必要な施設の更新や改修等を実施します。
 - ・ろ過設備更新工事、監視制御盤更新工事、ポンプ交換工事 など
- 水質検査や放射性物質検査を定期的実施します。
- 配水池や沈殿池などの清掃を定期的実施します。

安定した水の供給と災害対策の充実

- 老朽管・石綿セメント管を計画的に更新します。
- 配水幹線の複線化や水道管の耐震化を実施し、災害に強いライフラインの構築を進めます。
- 漏水対策として、以下の事業を実施します。
 - ・漏水調査委託
 - ・修繕待機委託（配水管等の漏水に際し、24時間体制で水道事業者が対応する）
 - ・仮設資材供給委託（災害など緊急時に水道管仮設資材の供給が受けられる）
- 耐震性貯水槽の点検・清掃を行うとともに、非常用給水袋を計画的に配備します。
- 計量法に基づいた定期的な水道メーターの交換を実施します。
- 水圧不足などの解消に必要な工事を実施します。

グラフ 3

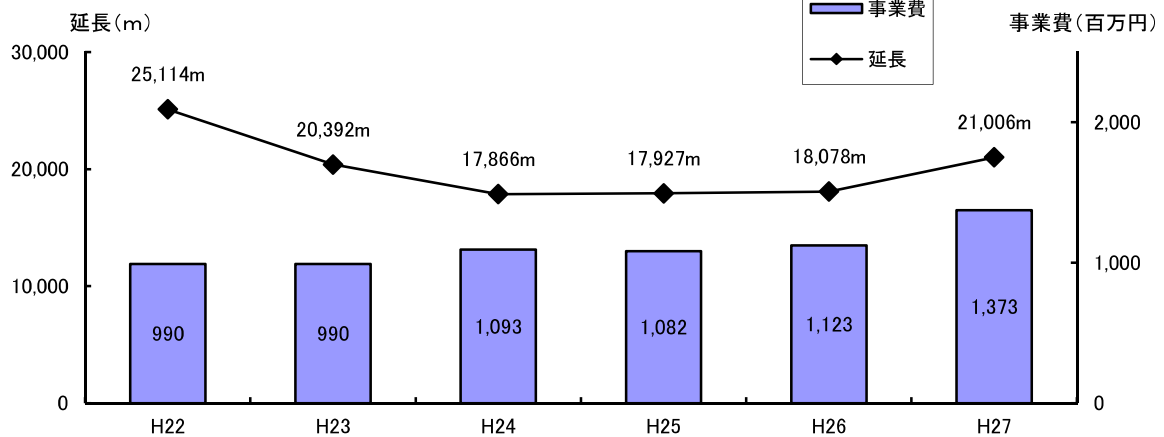
企業債残高の推移



※25年度までは決算数値。26年度は決算見込。

グラフ 4

水道管の布設延長と事業費の推移



※25年度までは決算数値。26年度は決算見込。

○石綿セメント管更新事業

高崎地域	H26年度末残存見込	=	0m	H27年度更新延長	=	0m
箕郷地域	〃		3,592m	〃		540m
群馬地域	〃		54,713m	〃		1,180m
新町地域	〃		0m	〃		0m
榛名地域	〃		27,356m	〃		240m
吉井地域	〃		32,734m	〃		640m
合計	〃		118,395m	〃		2,600m

【平成27年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		水道事業会計		
		予算額		
		27年度	26年度	増減
		千円	千円	千円
(1) 管網整備事業	〔工務課〕	930,304	894,605	35,699
・ 配水管布設替	569,838 千円			
(φ 50mm～φ 300mm L= 8,740m)				
(うち石綿管布設替 L= 2,600m)				
・ 配水管布設	233,615 千円			
(φ 100mm～φ 800mm L= 2,180m)				
(2) 配水設備整備拡張事業	〔工務課〕	123,466	139,681	△ 16,215
・ 配水管整備のための布設等	123,466 千円			
(φ 75mm～φ 150mm L= 2,140m)				
(3) 負担工事事業	〔工務課〕	491,517	256,706	234,811
・ 市街地整備及び土地区画整理事業に伴う配水管布設、移設	107,831 千円			
(φ 75mm～φ 250mm L= 2,345m)				
・ 下水道工事に伴う配水管移設	141,359 千円			
(φ 75mm～φ 500mm L= 2,235m)				
・ 道路等建設事業に伴う配水管移設等	213,785 千円			
(φ 50mm～φ 300mm L= 3,366m)				
・ 消火栓設置	39基 20,168 千円			
(4) 施設改良事業	〔浄水課〕	329,090	334,442	△ 5,352
・ 白川浄水場1系ろ過池逆洗ダクト更新工事	40,000 千円			
・ 松原総合配水場非常用発電機交換工事	8,505 千円			
・ 足門浄水場ポンプ制御盤更新工事	14,000 千円			
・ 新町浄水場高架水槽テレメータ更新工事	6,864 千円			
・ 里見第4水源電気計装設備工事	14,754 千円			
・ 岩崎浄水場中央監視制御装置更新工事	47,800 千円			
(5) 漏水対策	〔工務課〕	234,272	242,236	△ 7,964
漏水調査を継続して実施し、有収率の向上を図る。 緊急時の対応策として、修繕待機委託（休日及び夜間）、 仮設資材供給委託を行なう。				
・ 漏水調査委託	13,533 千円			
・ 修繕待機委託	31,742 千円			
・ 漏水検出器リース料	752 千円			
・ 配、給水管漏水修繕費	187,489 千円			
・ 緊急時水道管路仮設資材供給委託	756 千円			

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計予算総括表

《収入及び支出合計》

(単位：千円)

	27年度予定額	26年度予定額	増減額	増減率(%)
収入合計	12,490,857	12,303,953	186,904	1.5
支出合計	14,433,853	14,406,840	27,013	0.2

1 収益的収支

一般家庭や事業所から排出される汚水の処理、下水道管の維持補修、ポンプ場や水処理センター等の運転管理等と企業債の支払利息に必要な経費とその財源です。

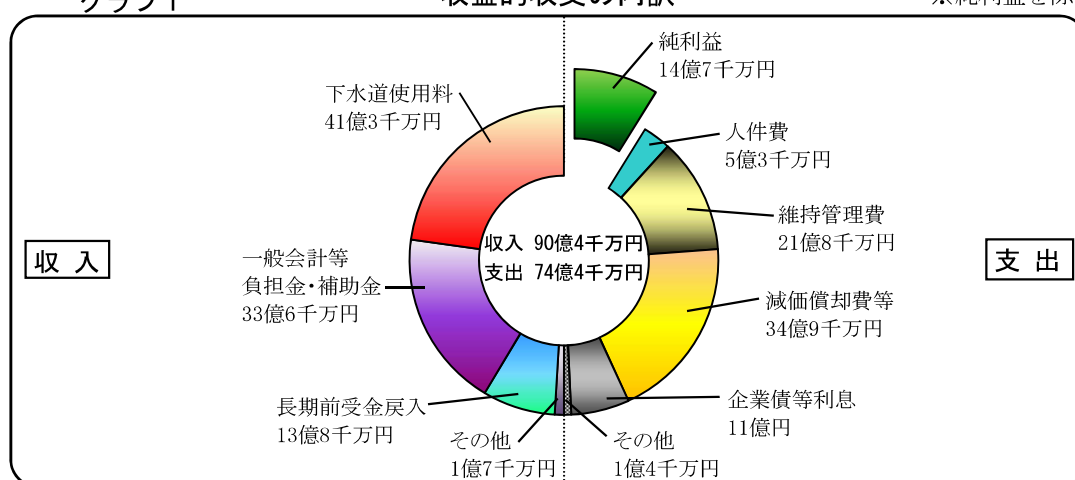
(単位：千円)

	27年度予定額	26年度予定額	増減額	増減率(%)
収益的収入	9,038,040	9,166,369	△ 128,329	△ 1.4
収益的支出	7,442,277	7,580,676	△ 138,399	△ 1.8
差引	1,595,763	1,585,693	10,070	—

グラフ1

収益的収支の内訳

※純利益を除き税込



2 資本的収支

下水道（汚水・雨水）管の布設、水処理センター等の施設更新事業等と企業債の元金償還に必要な経費とその財源です。

(単位：千円)

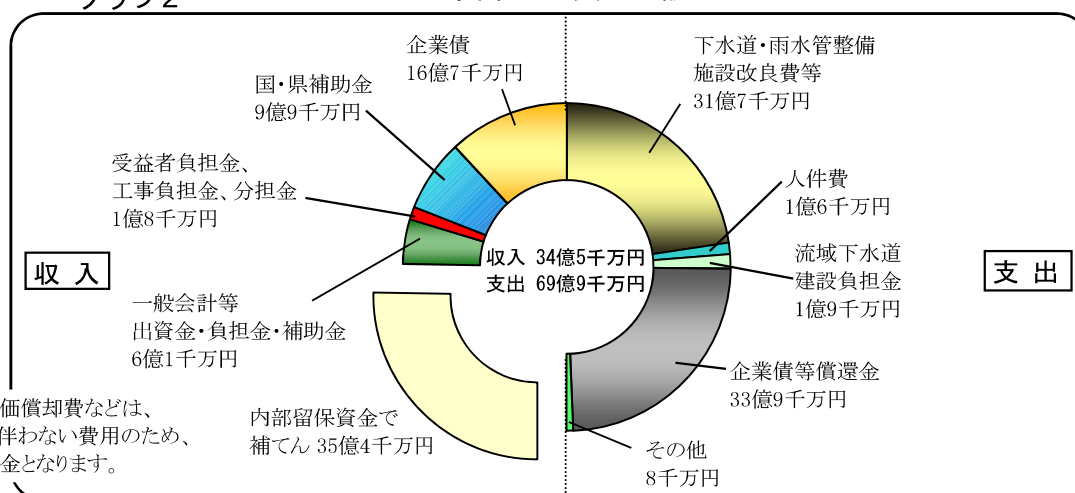
	27年度予定額	26年度予定額	増減額	増減率(%)
資本的収入	3,452,817	3,137,584	315,233	10.0
資本的支出	6,991,576	6,826,164	165,412	2.4
差引	△ 3,538,759	△ 3,688,580	149,821	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,538,759千円は、当年度分損益勘定留保資金等の内部留保資金で補てんする。

グラフ2

資本的収支の内訳

※税込



※グラフ1の減価償却費などは、現金支出を伴わない費用のため、内部留保資金となります。

【予算編成の基本的な考え方】

1 健全な財政運営に配慮した予算

事業の優先度に応じた予算配分

○事業の優先度による見直しを行い、経常的経費の削減を図るとともに、「安全で快適な生活環境を確保するために必要な経費」には優先的に予算を配分します。

2 将来世代への負担の軽減に配慮した予算

企業債残高の計画的な削減

○企業債の借入額を最小限にとどめ、企業債残高を計画的かつ継続的に削減します。

・約17億2,000万円の削減（見込）

H26年度末 486億5,700万円 → H27年度末 469億3,700万円

3 安全で快適な生活環境を確保するための予算

生活環境の改善

○下水道未普及地域を順次解消するため、効率的かつ計画的に下水道管を整備します。

・H27年度末の普及率 72.0%（見込）

浸水の防除

○浸水を防除するため、計画的に雨水管等を整備します。

・烏川左岸雨水8号幹線（高崎操車場跡地周辺土地区画整理地内 H24～31） 外

公共用水域の水質保全

○阿久津水処理センター等の施設を適正に管理することで、河川や湖の「良好な水環境」を維持し、公共用水域の水質の保全を図ります。

老朽化した施設の更新・延命化

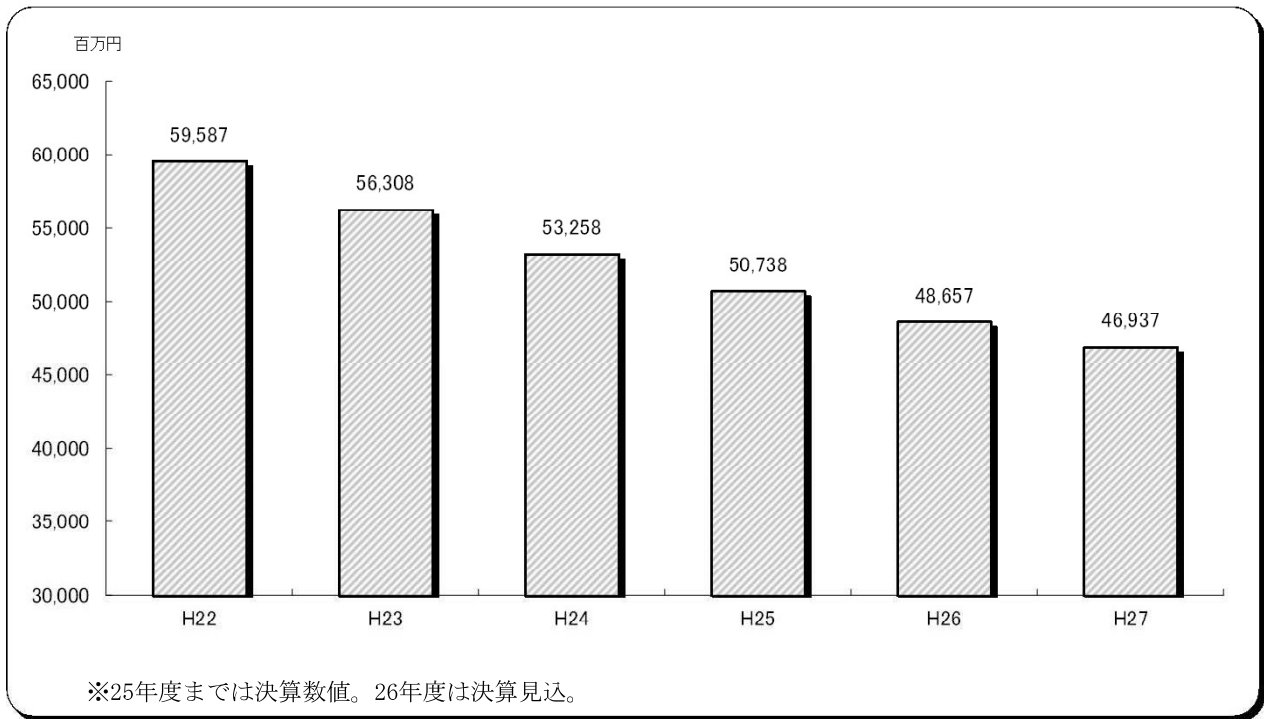
○長寿命化計画に基づき、老朽化の進んでいる管路施設などの修繕・施設改良を行い、施設の延命化を図ります。

汚泥等の適切かつ安全な処理

○阿久津水処理センターで生じる放射性物質を含む汚泥等を適切かつ安全に処理します。

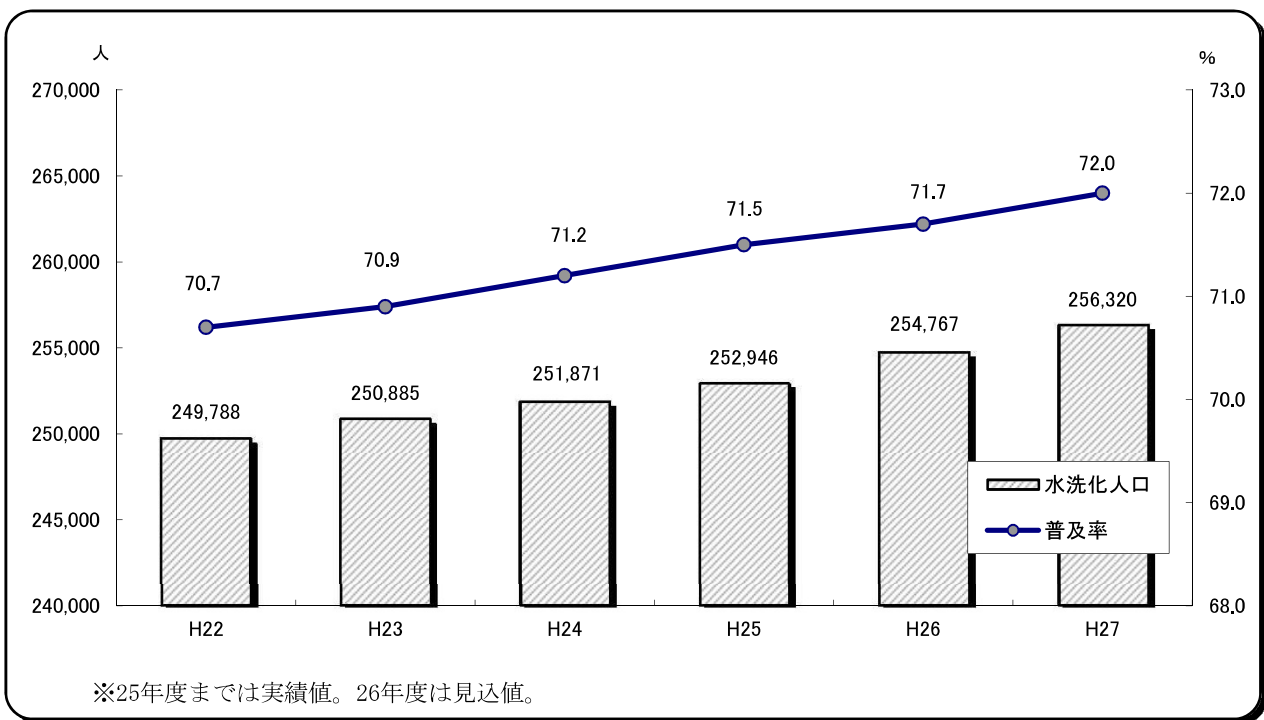
グラフ3

企業債残高の推移



グラフ4

水洗化人口と普及率



【平成27年度当初予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		公共下水道事業会計		
		予算額		
		27年度	26年度	増減
新	(1) 管渠布設事業 【整備課】	千円	千円	千円
	・ 設計	157,500		
	・ 舗装復旧工事	136,335		
	・ 管渠布設工事 (整備面積92.9ha、L=22,889.5m)	1,594,612		
	・ 地下埋設物移設補償	121,106		
	・ 土地購入費	200		
	2,009,753	1,594,731	415,022	
(2) 雨水対策事業 【整備課】	541,762	431,098	110,664	
・ 設計、地質調査	13,000			
・ 舗装復旧工事	4,000			
・ 雨水管渠布設工事 (L=705.0m) 烏川左岸雨水8号幹線 (第2工区) (高崎操車場跡地周辺土地区画整理地内) 外	454,000			
・ 地下埋設物移設補償	23,413			
・ 雨水管渠布設設計委託等負担金 烏川左岸雨水8号幹線 (高崎操車場跡地周辺土地区画整理地内) 外	45,000			
・ 土地購入費	2,349			
(3) ポンプ場建設事業 【施設課】	114,810	385,700	△ 270,890	
・ 常盤雨水ポンプ場建設設計、地質調査	72,663			
・ マンホールポンプ場築造工事	42,147			
(4) 榛名湖周辺特定環境保全公共下水道施設改良事業 【施設課】	49,830	49,800	30	
・ 榛名湖水質管理センター受変電設備更新工事	49,830			
(5) 負担工事業 【整備課】	71,645	64,650	6,995	
・ 下水道管移設工事	71,645			
(6) 施設改良事業 【維持管理課】 【施設課】	383,168	314,563	68,605	
・ 阿久津水処理センター長寿命化計画設計	57,464			
・ 下水道管路施設長寿命化対策工事	139,321			
・ 下水道管更生工事 (L=300.0m)	20,412			
・ サイホン及び汚水流量計改修工事	40,761			
・ 城南及び阿久津水処理センター施設更新工事	67,648			
・ 阿久津水処理センター内 多目的グラウンドトイレ等設置工事	28,625			
・ ポンプ場施設更新工事	28,937			
(7) 流域下水道建設事業 【総務課】	194,428	206,419	△ 11,991	
・ 県央水質浄化センター (玉村町) 建設負担金	194,428			

※ 事業名欄の「新」は平成27年度新規事業、「拡」は拡大事業